

北区 中小企業の景況

平成30年10～12月期



秋の親水公園
(第5回北区観光写真コンテスト区議会議長賞作品)

Contents

- 1 都内の中小企業の景況
- 2 北区の今期の特徴点
- 3 ・製造業
- 6 ・小売業
- 9 ・サービス業
- 11 ・建設業
- 22 中小企業景況調査 比較表と転記表
- 33 調査の概要

コラム

- 13 日銀短観
- 14 全国の景況
- 15 「東京都」と「北区」の企業倒産動向について

特別調査

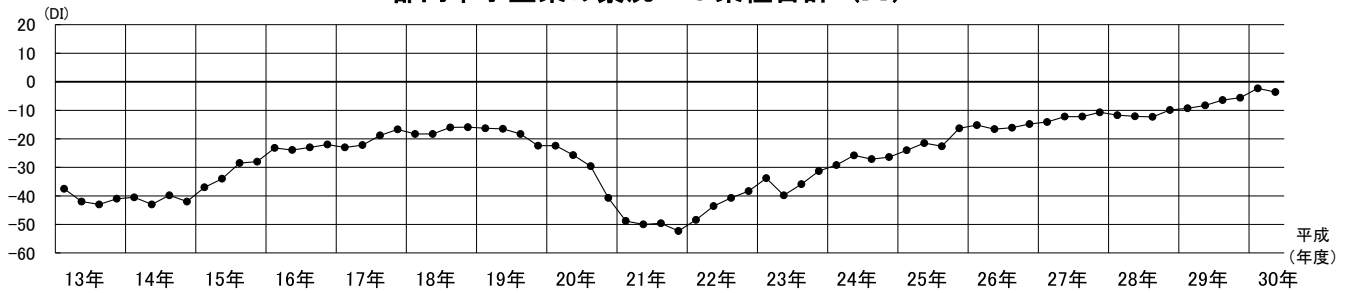
- 16 「2019年の経営見通しについて」



北区地域振興部産業振興課

調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会

都内中小企業の景況・6業種合計 (DI)



業況判断DI (季節調整済、「良い」企業割合－「悪い」企業割合) は-2.0 (前期は-3.4) と前期に比べ1.4ポイント回復した。業種別に見ると、水面下ながら製造業・小売業でわずかに改善し、製造業の売上額は増加に転じた。

建設業についても前期並の良好感が続いた。

来期は回復基調が続き、卸売業で改善度合を強めるも、不動産業での良好感がやや弱まると予想している。

	前期	今期	増減	来期予想	今期との増減
製造業	-2.8	-0.5	2.3	-0.5	0.0
卸売業	-4.2	-5.2	-1.0	-0.2	5.0
小売業	-19.6	-16.9	2.7	-16.1	0.8
サービス業	-3.7	-3.7	0.0	-2.8	0.9
建設業	15.0	16.9	1.9	16.5	-0.4
不動産業	11.3	10.6	-0.7	7.1	-3.5
総合	-3.4	-2.0	1.4	-1.4	0.6

※前期 (2018年7～9月) 来期 (2019年1～3月)

<製造業>

業況は前期同様の改善傾向が続いている。売上額は3期ぶりに増加に転じ、受注残も増加が続いている。収益についても減少が弱まっている。価格面では、販売価格の上昇が強まり、原材料価格は前期同様の上昇が続いた。資金繰りは前期同様の厳しさが続き、在庫は適正範囲に保たれている。

来期の業況は今期同様の好調さが続くものとみている。売上額、受注残は、わずかな増加が続き、収益もわずかな減少で推移すると予想している。価格面では、販売価格はほぼ横ばいで推移し、原材料価格の上昇はやや落ち着きを見せると予想している。

<卸売業>

業況は前期同様の水準で推移した。売上額はわずかな減少で推移し、収益の減少も弱まって持ち直した。価格面では、販売価格・仕入価格ともに前期同様の上昇が続いた。資金繰りは再び厳しさが強まり、在庫は前期並に過多感が残った。

来期の業況は水面近くまで改善すると予想している。売上額・収益ともに水面下を脱し、増加に転じると予想している。価格面では、販売価格・仕入価格ともに上昇が弱まって落ち着きを見せると予想している。

<小売業>

業況はわずかに改善し厳しさが少し緩んだ。売上額・収益は前期並の減少傾向の中でもわずかに改善が見られた。価格面では、販売価格は変動なく推移し、仕入価格は前期並の上昇が続いた。資金繰りは前期並の苦しさが続き、人手不足感が強まっている。

来期の業況は今期同様の厳しさが続くものと予想している。売上額・収益は今期並の減少の中で改善傾向が続くと見ている。価格面では、販売価格はほぼ横ばいで推移し、仕入価格は上昇が弱まりやや落ち着きを見せると予想している。

<サービス業>

業況は前期同様に推移している。売上額の減少が止まり、収益は前期並の減少で推移している。価格面では、料金価格・材料価格ともにわずかに上昇が強まっている。資金繰りは前期並の苦しさが続いており、人手はさらに不足感が強まっている。

来期の業況は今期同様の水準で推移すると予想している。売上額は水面下を脱して増加に転じ、収益は減少幅がさらに縮小するとみている。価格面では、料金価格はわずかな上昇で推移し、材料価格は今期並の上昇が続くと予想している。

<建設業>

業況は前期並の良好感が続いている。売上額・受注残・施工高・収益はいずれも前期同様の増加が続いた。価格面では、請負価格・材料価格はともに前期並の上昇ながらわずかに上昇が強まっている。資金繰りは改善が続いており、人手は一段と不足感が強まった。借入難易度は前期並の良好な状態が続いた。

来期の業況は今期並の良好感が続くものと予想している。売上額・収益はいずれも今期同様の増加が続くと予想している。施工高・受注残は続いた増加傾向が一服し、わずかに弱まるとみている。価格面では、請負価格は今期並の上昇が続き、材料価格の上昇幅は縮小すると予想している。

<不動産業>

業況は前期並の良好感が続いた。売上額・収益ともに前期並の増加で推移した。価格面では、販売価格・仕入価格ともに上昇が弱まり、やや落ち着きを見せた。資金繰りは変わらず良好な状態で、在庫の不足感はわずかに緩和した。

来期の業況は今期よりわずかに好調感が後退すると予想している。売上額・収益についても増加傾向が弱まるとみている。価格面では、販売価格・仕入価格ともにわずかに上昇が弱まると予想している。

(一般社団法人 東京都信用金庫協会調べ)

[注]

○DI (Diffusion Indexの略)

DI (ディーアイ) は、増加 (又は「上昇」「楽」など) したと答えた企業割合から、減少 (又は「下降」「苦しい」など) したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○DI (季節調整済)

季節調整済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返すDIを過去5年間まで遡って季節的な変動を除去して加工したDI値です。修正値ともいいます。

○傾向値

傾向値は、季節変動の大きな業種 (例えば小売業) ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方角をみる方法です。

北区の今期の特徴点

← 好調 普通 不調 →

	A	B	C	D	E	F	G
製造業	20以上	19~10	9~0	-1~-10	-11~-20	-21~-30	-31以下
小売業	10以上	9~0	-1~-10	-11~-20	-21~-30	-31~-40	-41以下
サービス業	15以上	14~5	4~-5	-6~-15	-16~-25	-26~-35	-36以下
建設業	20以上	19~10	9~0	-1~-10	-11~-20	-21~-30	-31以下

※本調査は季節調整済DI(修正値)を利用しており、文中のDIとは、これを指します。
 ※コメント中における2期分のDI値は(前期→今期)を表す。

製造業



業況DIは前期比4.4ポイント増とやや持ち直した。全都(△0.5)との比較では全都を多少下回った。売上額はやや改善し、収益と受注残は前期並の水準で推移した。販売価格はほぼ横這いで推移し、原材料価格も前期並の上昇が続いた。資金繰りは前期同様変わらず、借入難易度はやや容易さが増した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から11.2ポイントの減少となった。

サービス業



業況DIは前期比1.2ポイント増となり、前期並の悪化幅で推移した。全都(△3.7)との比較では17期連続で北区が下回っている。売上額は大きく持ち直し、収益はやや改善した。料金価格は幾分上昇に転じ、材料価格はやや上昇が強まった。資金繰りはかなり厳しさが和らぎ、借入難易度はかなり苦しくなった。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は3.0ポイントの増加となった。

小売業



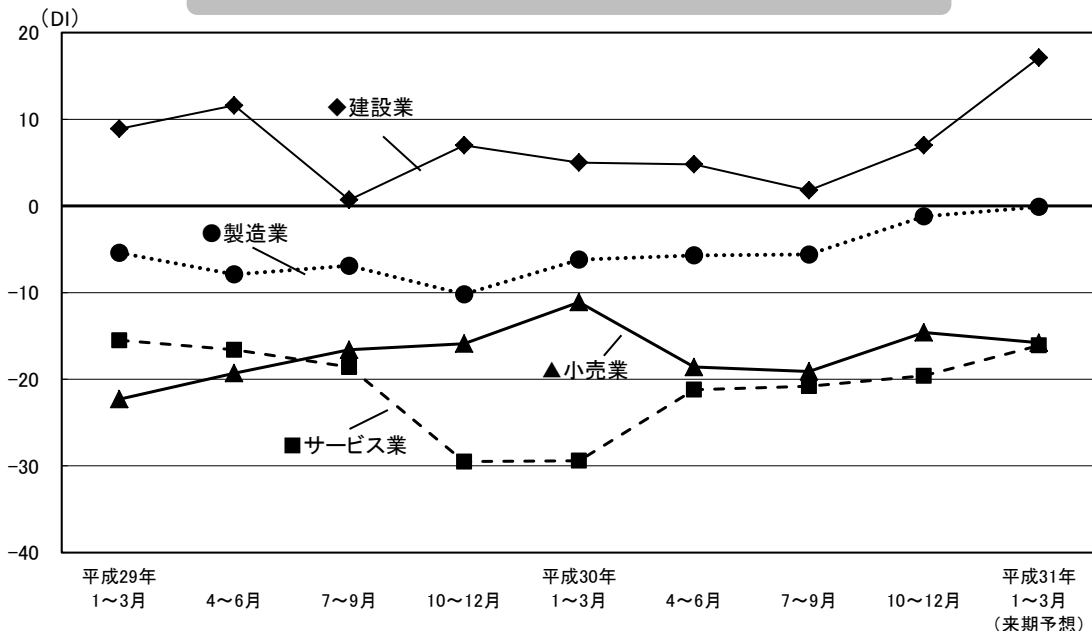
業況DIは前期比4.5ポイント増とやや持ち直した。全都(△16.9)との比較では北区が11期連続で上回っている。売上額と収益は大きく持ち直した。販売価格はほぼ横這いで推移し、仕入価格も前期並の上昇が続いた。資金繰りは前期並の苦しさを、借入難易度も前期同様の厳しさが続いた。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から4.0ポイントの減少となった。

建設業



業況DIは前期比5.2ポイント増と幾分好感が強まった。全都(16.9)との比較では、6期連続全都を下回った。売上額は大きく好転し、収益は前期同様の水準で推移した。受注残は大きく増加幅が拡大し、施工高も大きく増加に転じた。請負価格は幾分好転し、材料価格は前期並の上昇が続いた。資金繰りは前期並で推移し、借入難易度は大幅に容易さが弱まった。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期と変わりはない。

各業種別業況の動き(実績)と来期の予測



製 造 業



※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。

業 況

業況DI ($\Delta 5.6 \rightarrow \Delta 1.2$) は前期比4.4ポイント増とやや持ち直した。全都 ($\Delta 0.5$) との比較では全都を多少下回った。

業種（中分類）別では、「金属製品、建設用金属製品」は非常に大きく改善しプラスに転じ、「一般機械器具、金型」は水面下ながら大幅に改善した。「繊維工業、衣服・その他繊維製品」はやや好感感が強まり、「出版、印刷、製版、製本業」前期並の悪化幅で推移した。

売 上 額 と 収 益

売上額 ($\Delta 6.3 \rightarrow \Delta 2.6$) はやや改善し、収益 ($\Delta 4.2 \rightarrow \Delta 2.8$) と受注残 ($\Delta 3.7 \rightarrow \Delta 2.7$) は前期並の水準で推移した。

価 格 動 向

販売価格 ($\Delta 2.8 \rightarrow \Delta 1.3$) はほぼ横這いで推移し、原材料価格 (21.0→21.3) も前期並の上昇が続いた。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰り ($\Delta 10.2 \rightarrow \Delta 8.5$) は前期同様変わらず、借入難易度 (0.0→2.8) はやや容易さが増した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業 (19.7%→8.5%) は前期から11.2ポイントの減少となった。

経営上の問題点・重点経営施策

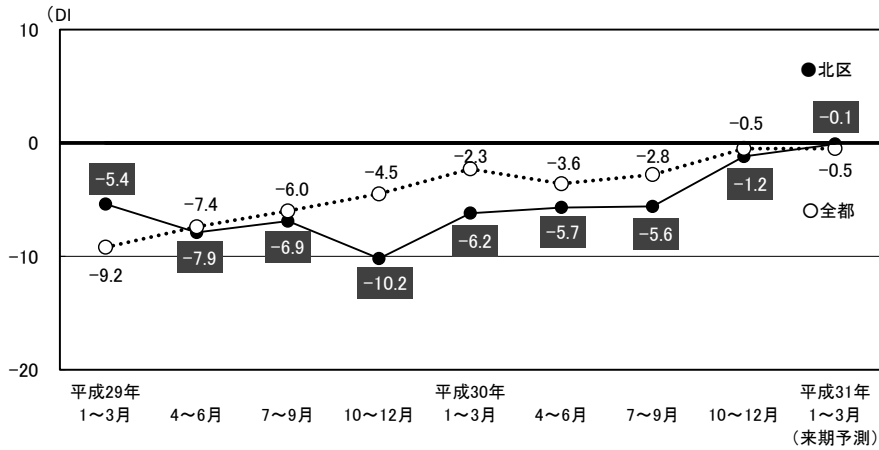
経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」、「同業者間の競争の激化」（各39.5%）が今期は最多となり、以下、「利幅の縮小」（27.7%）、「人手不足」（17.6%）、「大手企業との競争の激化」（14.3%）の順となった。

重点経営施策は、「販路を広げる」（64.7%）が引続き最多となり、以下、「経費を節減する」（42.0%）、「新製品・技術を開発する」（16.0%）、「情報力を強化する」（14.3%）、「人材を確保する」（10.9%）の順となった。

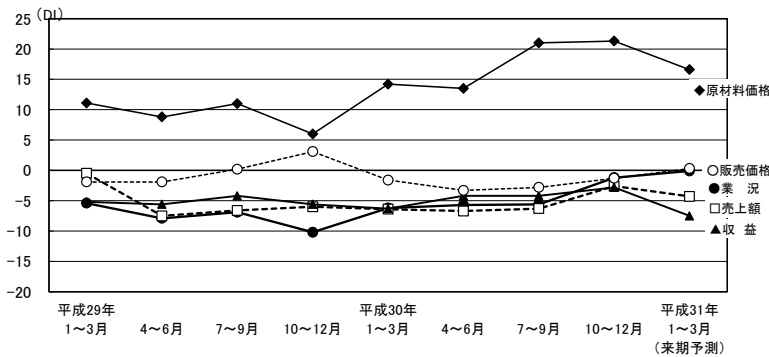
来 期 の 見 通 し

来期の見通しについて、業況 ($\Delta 0.1$ 予測) は今期同様変化なく推移すると見込まれている。売上額 ($\Delta 4.3$ 予測) は今期同様の水準で推移し、収益 ($\Delta 7.5$ 予測) と受注残 ($\Delta 7.3$ 予測) は多少減少幅が拡大すると予想している。価格面では、販売価格 (0.3 予測) と原材料価格 (16.6 予測) はほぼ横這いで推移すると見込まれている。

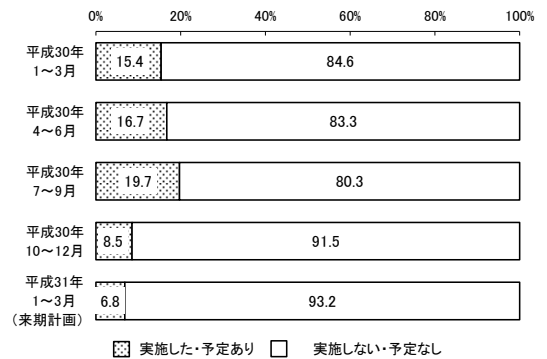
製造業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、販売価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	H30年1~3月期		H30年4~6月期		H30年7~9月期		H30年10~12月期	
上位5項目	売上の停滞・減少	44.6%	売上の停滞・減少	42.2%	売上の停滞・減少	41.9%	売上の停滞・減少	39.5%
	同業者間の競争の激化	40.5%	同業者間の競争の激化	36.2%	同業者間の競争の激化	33.3%	同業者間の競争の激化	27.7%
	利幅の縮小	27.3%	利幅の縮小	26.7%	利幅の縮小	19.7%	利幅の縮小	17.6%
	人手不足	13.2%	原材料高	13.8%	大手企業との競争の激化	15.4%	人手不足	14.3%
	原材料高	12.4%	大手企業との競争の激化	12.9%	原材料高		大手企業との競争の激化	

重点経営施策

	H30年1~3月期		H30年4~6月期		H30年7~9月期		H30年10~12月期	
上位5項目	販路を広げる	66.1%	販路を広げる	68.1%	販路を広げる	65.8%	販路を広げる	64.7%
	経費を節減する	52.9%	経費を節減する	50.9%	経費を節減する	47.9%	経費を節減する	42.0%
	情報力を強化する	23.1%	情報力を強化する	25.0%	新製品・技術を開発する	19.7%	新製品・技術を開発する	16.0%
	新製品・技術を開発する	17.4%	新製品・技術を開発する	13.8%	情報力を強化する	16.2%	情報力を強化する	14.3%
	人材を確保する	9.9%	人材を確保する		人材を確保する	12.8%	人材を確保する	10.9%

業種別動向

繊維工業、衣服・その他繊維製品

業況(10.0→13.6)はやや好感が強まった。売上額(9.4→△1.3)は大幅に下降しマイナスに転じ、収益(△2.2→12.1)は大きく好転しプラスに転じた。販売価格(2.4→24.6)は非常に大きく上昇傾向を強め、原材料価格(25.0→46.5)は非常に大きく上昇が強まった。来期の予測は、売上額は大幅に減少幅が拡大し、収益も大幅に減少し水面下に落ち込むとみている。価格面では、販売価格は幾分上昇が弱まり、原材料価格は非常に大きく上昇が弱まるとみている。業況はかなり好感が縮小するとみている。

出版、印刷、製版、製本業

業況(△18.1→△17.1)は前期並の悪化幅で推移した。売上額(△20.8→△15.1)はかなり改善し、収益(△25.8→△23.6)はやや持ち直した。販売価格(△5.7→△8.6)はやや下降を強め、原材料価格(18.5→14.4)はやや上昇が弱まった。来期の予測は、売上額と収益は大幅に減少を強めるとみている。価格面では、販売価格は今期同様の水準で推移すると予想しており、原材料価格はやや上昇が強まるとみている。業況はかなり悪化幅が拡大するとみている。

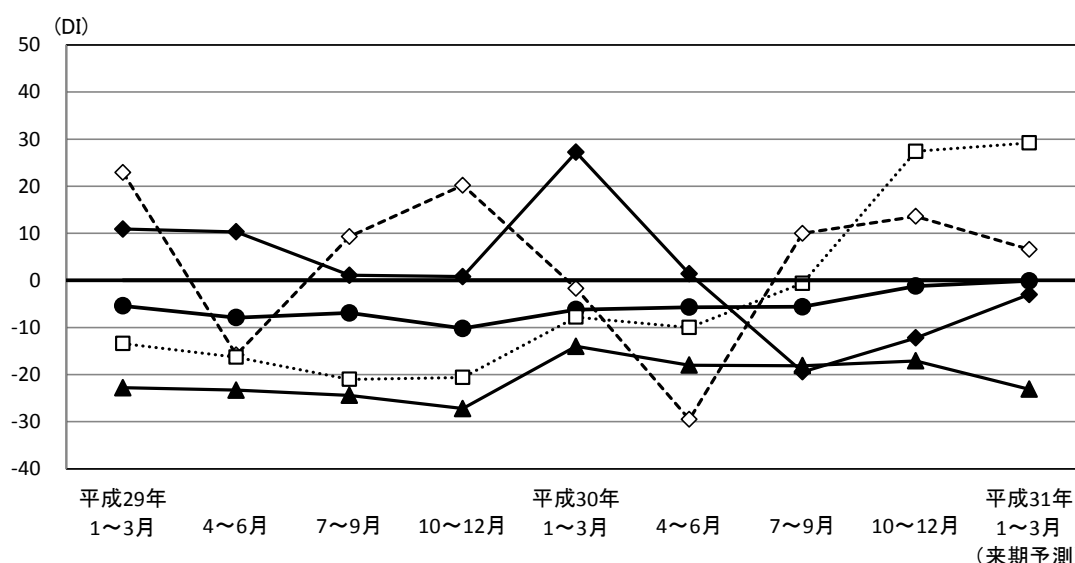
金属製品、建設用金属製品

業況(△0.6→27.4)は非常に大きく改善しプラスに転じた。売上額(7.6→9.9)はやや増加幅が拡大し、収益(5.4→14.4)は大幅に増加幅が拡大した。販売価格(△2.1→0.8)は多少好転し、原材料価格(12.7→18.1)はやや上昇が強まった。来期の予測は、売上額は大幅に増加幅が拡大し、収益はやや増加幅が拡大するとみている。価格面では、販売価格はほぼ横這いで推移し、原材料価格は大きく上昇が弱まり落ち着きを見せるとみている。業況は今期並の好感が続くとみている。

一般機械器具、金型

業況(△19.4→△12.2)は大きく持ち直した。売上額(△23.5→△3.6)は大幅に改善し、収益(△7.3→3.9)も大きく好転し水面下を脱した。販売価格(△0.9→△7.9)は大幅に下降幅が拡大し、原材料価格(0.5→10.5)は大幅に上昇が強まった。来期の予測は、売上額はやや低迷し、収益は大幅に減少幅が拡大するとみている。価格面では、販売価格はかなり持ち直し、原材料価格は大きく上昇が弱まり落ち着きを見せるとみている。業況は大きく持ち直すとみている。

【製造業】業種中分類別の業況の動き(実績)と来期の予測



●—● 製造業全体
 ...□... 金属製品、建設用金属製品
 -◇-◇- 繊維工業、衣服・その他繊維製品
 ●—● 一般機械器具、金型
 ▲—▲ 出版、印刷、製版、製本業

小 売 業

※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。



業 況

業況DI ($\Delta 19.1 \rightarrow \Delta 14.6$) は前期比4.5ポイント増とやや持ち直した。全都 ($\Delta 16.9$) との比較では北区が11期連続で上回っている。

業種（中分類）別では、「衣服、呉服、身の回り品」は水面下ながらやや改善した。「飲食店」はかなり持ち直し、「飲食料品」はやや改善した。

売 上 額 と 収 益

売上額 ($\Delta 20.7 \rightarrow \Delta 6.2$) と収益 ($\Delta 22.9 \rightarrow \Delta 12.7$) は大きく持ち直した。

価 格 動 向

販売価格 ($\Delta 0.2 \rightarrow 1.7$) はほぼ横這いで推移し、仕入価格 ($15.3 \rightarrow 14.5$) も前期並の上昇が続いた。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰り ($\Delta 15.8 \rightarrow \Delta 16.1$) は前期並の厳しさで、借入難易度 ($\Delta 11.6 \rightarrow \Delta 11.3$) も前期同様の厳しさが続いた。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業 (6.7% \rightarrow 2.7%) は前期から4.0ポイントの減少となった。

経営上の問題点・重点経営施策

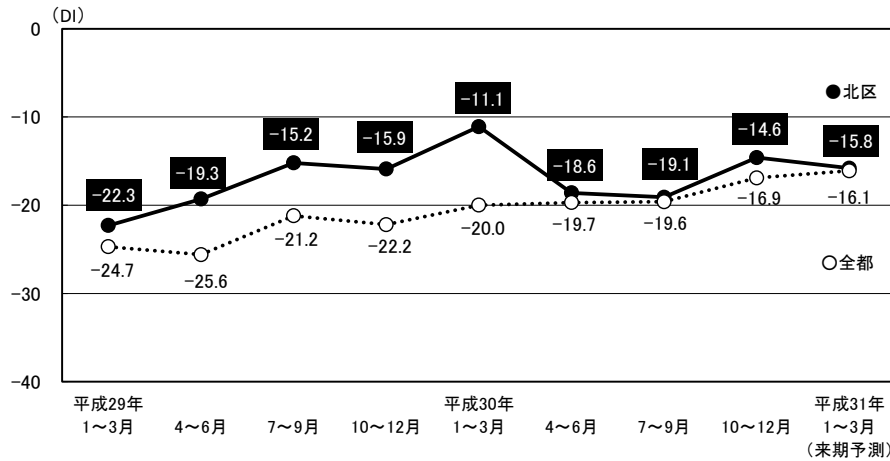
経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」(50.0%) が最多となり、以下、「同業者間の競争の激化」、「大型店との競争の激化」(各30.3%)、「商店街の集客力の低下」(23.7%)、「人手不足」(13.2%) の順となった。

重点経営施策は、「経費を節減する」(36.8%) が引き続き最多となり、以下、「品揃えを改善する」(30.3%)、「宣伝・広告を強化する」(26.3%)、「商店街事業を活性化させる」(22.4%)、「売れ筋商品を取り扱う」(18.4%) の順となった。

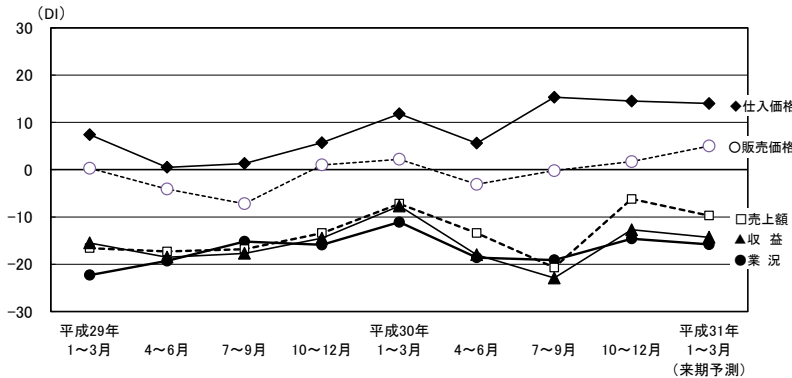
来 期 の 見 通 し

来期の見通しについて、業況 ($\Delta 15.8$ 予測) は今期同様の厳しさが続くと思われている。売上額 ($\Delta 9.7$ 予測) はやや低迷し、収益 ($\Delta 14.3$ 予測) は今期同様の減少幅で推移すると予想されている。価格面では、販売価格 (5.0 予測) はやや上昇傾向を強め、仕入価格 (14.0 予測) はほぼ横這いで推移すると見込まれている。

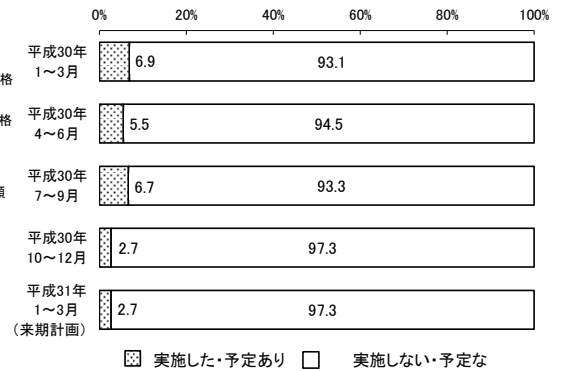
小売業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、販売価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	H30年1～3月期	H30年4～6月期	H30年7～9月期	H30年10～12月期				
上位5項目	同業者間の競争の激化	44.9%	売上の停滞・減少	38.2%	売上の停滞・減少	42.1%	売上の停滞・減少	50.0%
	売上の停滞・減少	34.6%	同業者間の競争の激化	25.0%	同業者間の競争の激化	34.2%	同業者間の競争の激化	30.3%
	大型店との競争の激化	28.2%	大型店との競争の激化	22.4%	大型店との競争の激化	26.3%	大型店との競争の激化	23.7%
	利幅の縮小	16.7%	商店街の集客力の低下	17.1%	商店街の集客力の低下	17.1%	商店街の集客力の低下	23.7%
	仕入先からの値上げ要請 商店街の集客力の低下	14.1%	利幅の縮小	19.7%	利幅の縮小 人手不足	14.5%	人手不足	13.2%

重点経営施策

	H30年1～3月期	H30年4～6月期	H30年7～9月期	H30年10～12月期				
上位5項目	経費を節減する	57.7%	経費を節減する	44.7%	経費を節減する	42.1%	経費を節減する	36.8%
	品揃えを改善する	32.1%	品揃えを改善する	32.9%	品揃えを改善する	30.3%	品揃えを改善する	30.3%
	宣伝・広告を強化する	25.6%	宣伝・広告を強化する	25.0%	宣伝・広告を強化する	22.4%	宣伝・広告を強化する	26.3%
	売れ筋商品を取り扱う	19.2%	売れ筋商品を取り扱う	19.7%	売れ筋商品を取り扱う	19.7%	商店街事業を活性化させる	22.4%
	商店街事業を活性化させる	17.9%	商店街事業を活性化させる	14.5%	商店街事業を活性化させる	19.7%	売れ筋商品を取り扱う	18.4%

業種別動向

衣服、呉服、身の回り品

業況（ $\Delta 20.1 \rightarrow \Delta 18.0$ ）は水面下ながらやや改善した。売上額（ $\Delta 37.7 \rightarrow \Delta 2.0$ ）は非常に大きく持ち直し、収益（ $\Delta 30.3 \rightarrow \Delta 1.5$ ）も非常に大きく改善した。販売価格（ $\Delta 18.6 \rightarrow \Delta 11.4$ ）はかなり持ち直し、仕入価格（ $4.4 \rightarrow \Delta 7.8$ ）は大幅に下降に転じ良好感が出た。

来期の予測は、今期同様の水準で推移し、収益は大きく低迷するとみている。価格面では、販売価格は大きく好転し、仕入価格は大きく下降に転じ良好感が出てくるとみている。業況は水面下ながら大きく持ち直すとはみている。

飲食店

業況（ $\Delta 10.9 \rightarrow \Delta 4.2$ ）は水面下ながら大きく改善した。売上額（ $\Delta 11.9 \rightarrow \Delta 11.6$ ）は前期同様の水準で推移し、収益（ $\Delta 12.0 \rightarrow \Delta 20.4$ ）は大きく低迷した。販売価格（ $7.9 \rightarrow 6.9$ ）は前期並の上昇が続き、仕入価格（ $30.4 \rightarrow 14.8$ ）は大幅に上昇が弱まり落ち着きを見せた。

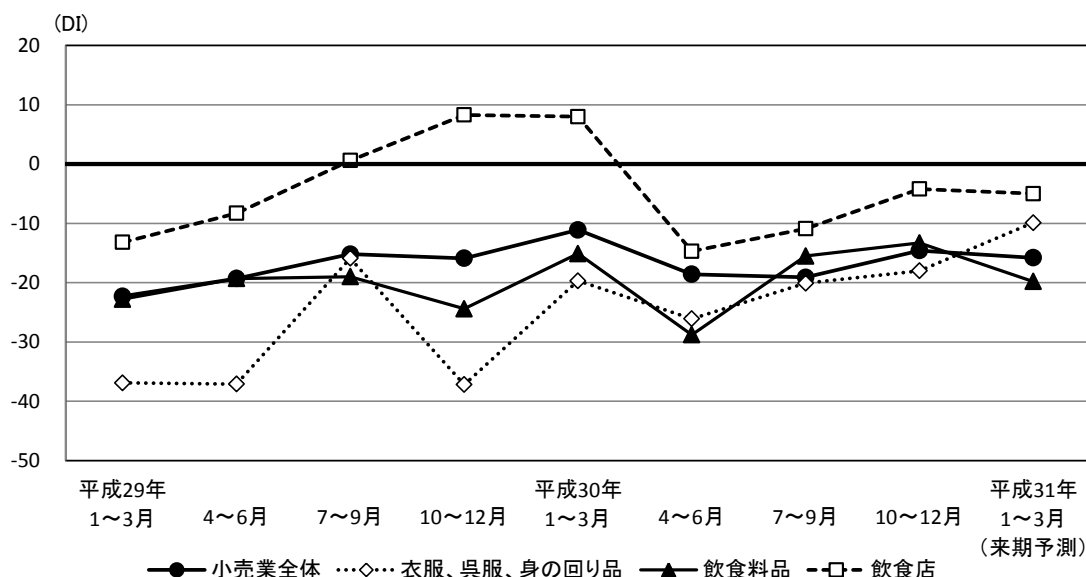
来期の予測は、売上額はやや改善し、収益は大きく持ち直すとはみている。価格面では、販売価格は今期並の上昇が続き、仕入価格は大幅に上昇が弱まり落ち着きを見せるとみている。業況は今期並の悪化幅で推移するとみている。

飲食料品

業況（ $\Delta 15.5 \rightarrow \Delta 13.3$ ）はやや改善した。売上額（ $\Delta 21.3 \rightarrow \Delta 1.1$ ）は非常に大きく持ち直し、収益（ $\Delta 28.5 \rightarrow \Delta 8.6$ ）も大きく持ち直した。販売価格（ $\Delta 3.7 \rightarrow \Delta 0.2$ ）はやや持ち直し、仕入価格（ $16.7 \rightarrow 19.1$ ）は幾分上昇が強まった。

来期の予測は、売上額と収益は大きく低迷するとみている。価格面では、販売価格はほぼ横這いで推移し、仕入価格はかなり上昇が強まるとみている。業況はかなり悪化が強まるとみている。

【小売業】業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



サービス業



※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。

業況

業況DI ($\Delta 20.8 \rightarrow \Delta 19.6$) は前期比1.2ポイント増となり、前期並の悪化幅で推移した。全都 ($\Delta 3.7$) との比較では17期連続で北区が下回っている。

売上額と収益

売上額 ($\Delta 15.5 \rightarrow \Delta 6.8$) は大きく持ち直し、収益 ($\Delta 18.0 \rightarrow \Delta 13.0$) はやや改善した。

価格動向

料金価格 ($\Delta 3.7 \rightarrow 0.5$) は幾分上昇に転じ、材料価格 ($15.1 \rightarrow 17.1$) はやや上昇が強まった。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰り ($\Delta 18.2 \rightarrow \Delta 7.2$) はかなり厳しさが和らぎ、借入難易度 ($3.3 \rightarrow \Delta 10.7$) はかなり苦しくなった。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業 ($2.9\% \rightarrow 5.9\%$) は3.0ポイントの増加となった。

経営上の問題点・重点経営施策

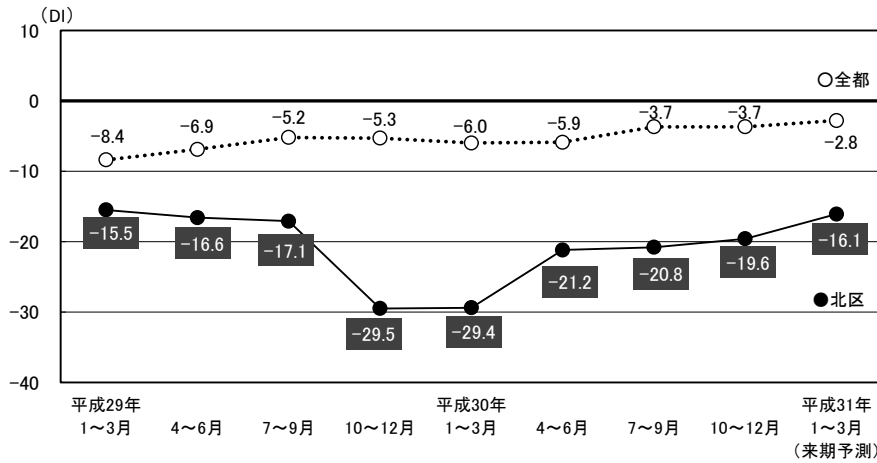
経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」(55.9%) が今期は最多となった。以下、「同業者間の競争の激化」(52.9%)、「人手不足」(23.5%)、「利幅の縮小」、「商圈人口の減少」、「人件費の増加」(各14.7%) の順となった。

重点経営施策は、「経費を節減する」、「販路を広げる」(各41.2%) が今期は最多となった。以下、「宣伝・広告を強化する」(38.2%)、「技術力を強化する」(23.5%)、「人材を確保する」(8.8%) の順となった。

来期の見通し

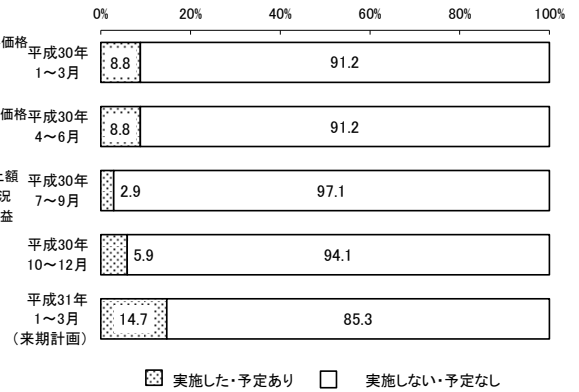
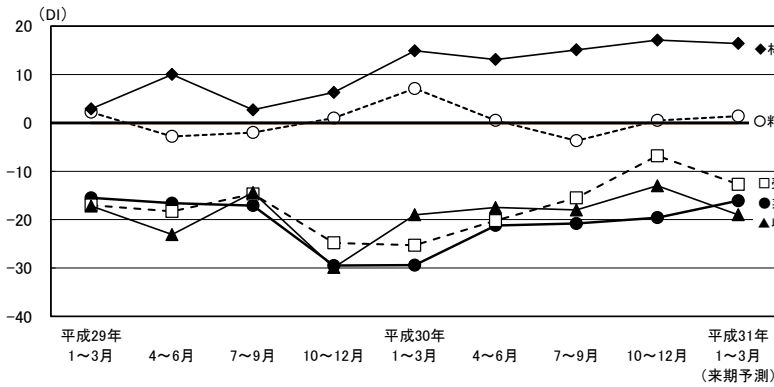
来期の見通しについて、業況 ($\Delta 16.1$ 予測) はやや改善すると予想している。売上額 ($\Delta 12.7$ 予測) と収益 ($\Delta 19.0$ 予測) はかなり低迷すると見込まれている。価格面では、料金価格 (1.4 予測) と材料価格 (16.4 予測) はほぼ横這いで推移と見込まれている。

サービス業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、料金価格、収益の動き（実績）と来期の予測

設備投資動向



経営上の問題点

	H30年1~3月期	H30年4~6月期	H30年7~9月期	H30年10~12月期
上位5項目	売上の停滞・減少	売上の停滞・減少	同業者間の競争の激化	売上の停滞・減少
	45.7%	52.9%	42.9%	55.9%
	同業者間の競争の激化	同業者間の競争の激化	売上の停滞・減少	同業者間の競争の激化
	17.1%	50.0%	37.1%	52.9%
	商圏人口の減少	利幅の縮小	利幅の縮小	人手不足
17.1%	14.7%	17.1%	23.5%	
利幅の縮小	商圏人口の減少	商圏人口の減少	利幅の縮小	
14.3%	11.8%	14.3%	14.7%	
取引先の減少	取引先の減少	取引先の減少	商圏人口の減少	
11.4%	11.8%	14.3%	14.7%	
		人件費の増加	人件費の増加	

重点経営施策

	H30年1~3月期	H30年4~6月期	H30年7~9月期	H30年10~12月期
上位5項目	経費を節減する	経費を節減する	経費を節減する	経費を節減する
	40.0%	44.1%	37.1%	41.2%
	宣伝・広告を強化する	販路を広げる	販路を広げる	販路を広げる
	34.3%	41.2%	34.3%	38.2%
	販路を広げる	宣伝・広告を強化する	宣伝・広告を強化する	宣伝・広告を強化する
28.6%	35.3%	22.9%	23.5%	
技術力を強化する	店舗・設備を改装する	店舗・設備を改装する	技術力を強化する	
20.0%	17.6%	14.3%	23.5%	
人材を確保する	技術力を強化する	技術力を強化する	人材を確保する	
14.3%	11.8%	11.4%	8.8%	

建設業



※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。

業況

業況DI（1.8→7.0）は前期比5.2ポイント増と幾分良好感が強まった。全都（16.9）との比較では、6期連続全都を下回った。

売上額と収益

売上額（△1.8→11.5）は大きく好転し、収益（1.7→3.5）は前期同様の水準で推移した。

受注残・施工高

受注残（0.4→12.3）は大きく増加幅が拡大し、施工高（△1.6→18.8）も大きく増加に転じた。

価格動向

請負価格（△0.7→4.9）は幾分好転し、材料価格（29.4→29.0）は前期並の上昇が続いた。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰り（△1.0→0.6）は前期並で推移し、借入難易度（12.8→2.6）は大幅に容易さが弱まった。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業（20.5%→20.5%）は前期と変わりなかった。

経営上の問題点・重点経営施策

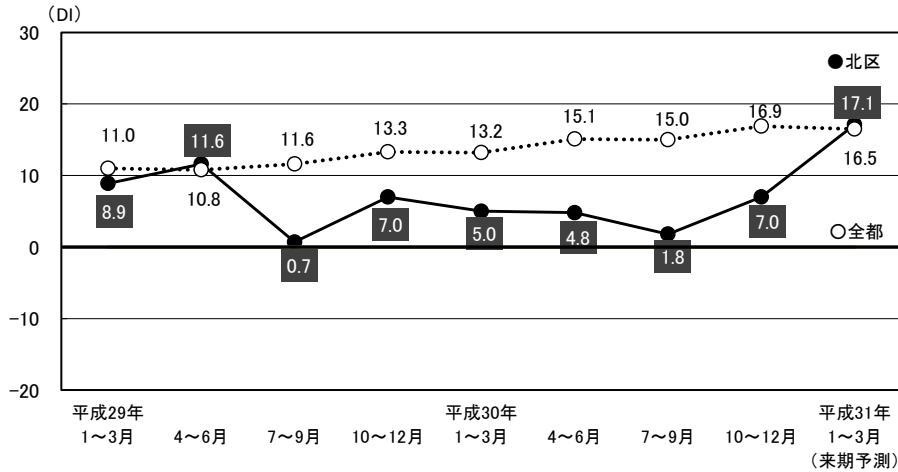
経営上の問題点は、「人手不足」（43.6%）が今期は最多となった。以下、「同業者間の競争の激化」（35.9%）、「売上の停滞・減少」（28.2%）、「大手企業との競争の激化」（25.6%）、「材料価格の上昇」、「人件費の増加」（各17.9%）の順となった。

重点経営施策は、「販路を広げる」（51.3%）が今期は最多となった。以下、「経費を節減する」（48.7%）、「人材を確保する」（35.9%）、「技術力を高める」（30.8%）、「情報力を強化する」（17.9%）の順となった。

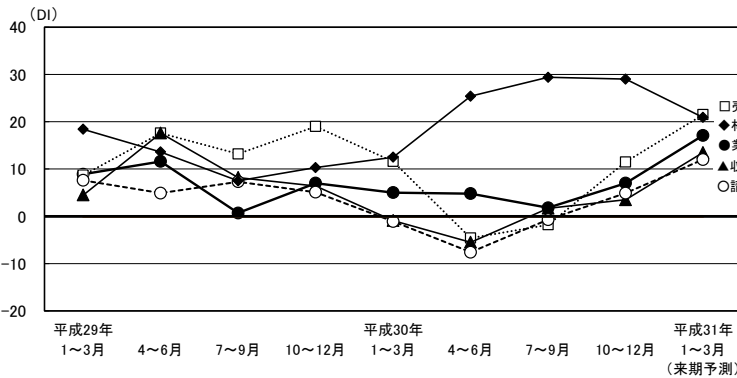
来期の見通し

来期の見通しについて、業況（17.1 予測）は大きく上向くと見込まれている。売上額（21.5 予測）と収益（13.5 予測）は大きく増加幅が拡大すると予想されている。受注残（18.6 予測）はかなり増加幅が拡大し、施工高（16.1 予測）はやや増加幅が縮小すると予想されている。価格面では、請負価格（12.0 予測）は上昇傾向を強め、材料価格（20.9 予測）は大幅に上昇が弱まり落ち着きを見せると見込まれている。

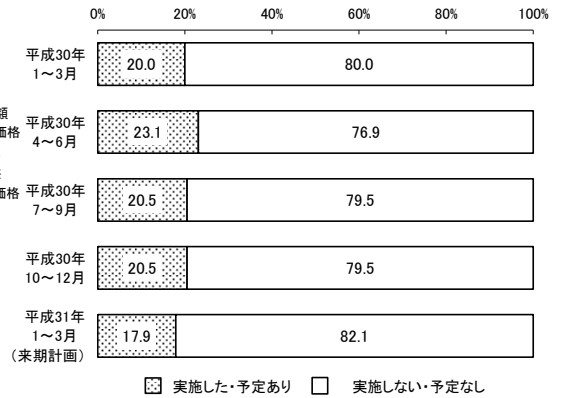
建設業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、請負価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	H30年1～3月期		H30年4～6月期		H30年7～9月期		H30年10～12月期	
上位5項目	売上の停滞・減少	42.5%	売上の停滞・減少	38.5%	同業者間の競争の激化	35.9%	人手不足	43.6%
	同業者間の競争の激化	37.5%	同業者間の競争の激化	35.9%	売上の停滞・減少	33.3%	同業者間の競争の激化	35.9%
	人手不足	32.5%	人手不足	23.1%	人手不足	23.1%	売上の停滞・減少	28.2%
	大手企業との競争の激化	25.0%	大手企業との競争の激化	20.5%	材料価格の上昇	20.5%	大手企業との競争の激化	25.6%
	利幅の縮小	20.0%	材料価格の上昇	17.9%	大手企業との競争の激化	20.5%	材料価格の上昇	17.9%
					利幅の縮小		人件費の増加	

重点経営施策

	H30年1～3月期		H30年4～6月期		H30年7～9月期		H30年10～12月期	
上位5項目	販路を広げる	57.5%	販路を広げる	46.2%	経費を節減する	48.7%	販路を広げる	51.3%
	経費を節減する	52.5%	経費を節減する	30.8%	販路を広げる	46.2%	経費を節減する	48.7%
	技術力を高める	37.5%	人材を確保する	25.6%	情報力を強化する	30.8%	人材を確保する	35.9%
	情報力を強化する	25.0%	情報力を強化する	28.2%	人材を確保する	28.2%	技術力を高める	30.8%
	人材を確保する	17.5%	技術力を高める	23.1%	技術力を高める	23.1%	情報力を強化する	17.9%

日 銀 短 観

[業況判断]

(「良い」-「悪い」%ポイント)

	2018年9月調査		2018年12月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	19	19	19	0	15	-4
非製造業	22	22	24	2	20	-4
全産業	21	20	21	0	18	-3
中堅企業						
製造業	15	13	17	2	11	-6
非製造業	18	15	17	-1	13	-4
全産業	17	14	17	0	12	-5
中小企業						
製造業	14	11	14	0	8	-6
非製造業	10	5	11	1	5	-6
全産業	12	7	12	0	6	-6
全規模合計						
製造業	16	14	16	0	11	-5
非製造業	14	11	15	1	10	-5
全産業	15	12	16	1	10	-6

(注) 判断項目において、「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月後を示す。「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。

[売上高・収益計画]

(前年度比・%)

		2017年度		2018年度	
		(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	5.6	—	3.4	0.7
	国内	4.8	—	3.6	0.6
	輸出	7.4	—	3.0	0.7
	非製造業	5.9	—	3.2	1.2
	全産業	5.8	—	3.3	1.0
中堅企業	製造業	4.3	—	4.1	0.2
	非製造業	2.8	—	3.0	0.2
	全産業	3.1	—	3.3	0.2
中小企業	製造業	3.2	—	1.7	0.1
	非製造業	2.4	—	1.0	0.5
	全産業	2.6	—	1.1	0.4
全規模合計	製造業	5.0	—	3.2	0.5
	非製造業	4.1	—	2.5	0.8
	全産業	4.4	—	2.7	0.7

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比。

[調査対象企業数]

(2018年12月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	4,059社	5,801社	9,860社	99.6%
うち大企業	1,009社	915社	1,924社	99.8%
中堅企業	1,052社	1,708社	2,760社	99.4%
中小企業	1,998社	3,178社	5,176社	99.6%
金融機関	—	—	210社	99.5%

< 回答期間 > 11月13日 ~ 12月13日

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート (大企業・製造業)

(円/ドル)

	2017年度		2018年度		
	上期	下期	上期	下期	下期
2018年6月調査	110.79	110.97	110.63	107.26	107.27
2018年9月調査	—	—	—	107.40	107.52
2018年12月調査	—	—	—	109.41	109.56

[需給・在庫・価格判断]

(%ポイント)

中小企業		2018年9月調査		2018年12月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-9	-12	-11	-2	-14	-3
	うち素材業種	-14	-16	-15	-1	-17	-2
	加工業種	-7	-9	-9	-2	-11	-2
海外での製商品需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-4	-5	-6	-2	-8	-2
	うち素材業種	-8	-10	-9	-1	-12	-3
	加工業種	-2	-2	-4	-2	-5	-1
製商品在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	10	10	10	0	0	0
	うち素材業種	12	12	10	-2	0	0
	加工業種	8	8	10	2	0	0
製商品流通在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	7	7	9	2	0	0
	うち素材業種	13	13	12	-1	0	0
	加工業種	5	5	6	1	0	0
販売価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	5	6	4	-1	6	2
	うち素材業種	11	15	11	0	17	6
	加工業種	0	-1	-2	-2	-1	1
仕入価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	41	43	41	0	42	1
	うち素材業種	44	47	44	0	46	2
	加工業種	37	39	38	1	40	2
	非製造業	26	29	26	0	29	3

全国の景況

出典：経済産業省中小企業庁（調査機関 独立行政法人 中小企業基盤整備機構）

<調査の概要>

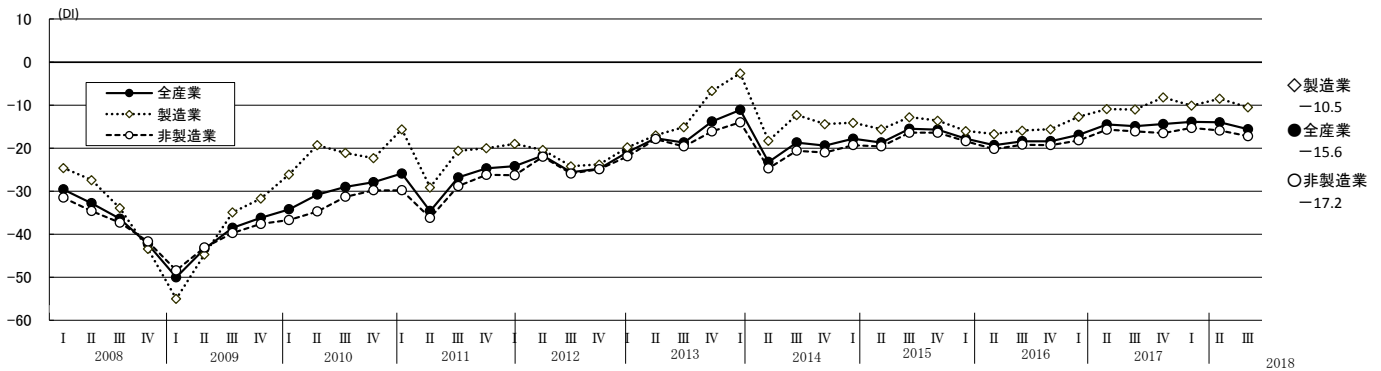
調査時点	平成30年11月15日時点
調査方法	全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の調査員による聴き取り
調査対象	中小企業基本法に定義する、全国の中小企業（全国18,957社を対象に実施、18,254社より有効回答を得る）

<調査結果のポイント>

～中小企業の業況は、穏やかな改善基調の中にも一服感が見られる。～

- ・全産業の業況判断DIは、-13.8（前期差1.8ポイント増）となり、3期ぶりに上昇した。
- ・産業別に見ると、製造業の業況判断DIは、-10.2（前期差0.3ポイント増）となり、2期ぶりに上昇した。非製造業の業況判断DIは、-15.0（前期差2.2ポイント増）となり、3期ぶりに上昇した。
- ・全産業の資金繰りDIは-11.4（前期差0.5ポイント増）と2期ぶりに上昇し、長期資金借入難易度DIは-2.3（前期差0.7ポイント増）、短期資金借入難易度DIは-0.3（前期差0.6ポイント増）といずれも4期ぶりに上昇した。

<中小企業の業況判断DIの推移>



<業種別・地域別業況判断DIの推移>

	調査期	全国	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄
全産業	前々期 '18/ 4～6	▲ 14.0	▲ 13.6	▲ 19.0	▲ 13.5	▲ 13.9	▲ 11.7	▲ 15.4	▲ 17.4	▲ 11.7
	前期 '18/ 7～9	▲ 15.6	▲ 13.2	▲ 20.0	▲ 13.6	▲ 15.1	▲ 13.9	▲ 18.8	▲ 21.9	▲ 13.0
	今期 '18/ 10～12	▲ 13.8	▲ 16.9	▲ 17.8	▲ 12.5	▲ 12.2	▲ 12.1	▲ 13.2	▲ 18.4	▲ 13.3
	来期見通し '19/ 1～3	▲ 10.9	—	—	—	—	—	—	—	—
製造業	前々期 '18/ 4～6	▲ 8.5	▲ 7.1	▲ 15.5	▲ 5.9	▲ 5.0	▲ 6.6	▲ 7.6	▲ 21.5	▲ 7.6
	前期 '18/ 7～9	▲ 10.5	▲ 7.1	▲ 15.6	▲ 8.1	▲ 6.6	▲ 5.7	▲ 15.2	▲ 21.6	▲ 12.4
	今期 '18/ 10～12	▲ 10.2	▲ 9.8	▲ 13.8	▲ 9.1	▲ 5.5	▲ 7.8	▲ 11.8	▲ 17.3	▲ 11.9
	来期見通し '19/ 1～3	▲ 6.2	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	前々期 '18/ 4～6	▲ 3.8	▲ 4.5	▲ 14.1	▲ 5.8	▲ 6.6	▲ 3.9	▲ 3.9	▲ 2.6	▲ 4.1
	前期 '18/ 7～9	▲ 6.6	▲ 6.0	▲ 13.9	▲ 4.4	▲ 10.1	▲ 11.2	▲ 9.8	▲ 4.2	▲ 2.4
	今期 '18/ 10～12	▲ 2.7	▲ 1.6	▲ 8.9	▲ 2.9	▲ 4.8	▲ 0.4	▲ 1.9	▲ 5.1	▲ 1.3
	来期見通し '19/ 1～3	▲ 5.2	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売業	前々期 '18/ 4～6	▲ 12.0	▲ 7.4	▲ 6.8	▲ 13.0	▲ 20.2	▲ 7.7	▲ 4.6	▲ 12.8	▲ 17.3
	前期 '18/ 7～9	▲ 11.0	▲ 6.8	▲ 10.7	▲ 8.0	▲ 18.1	▲ 10.0	▲ 19.2	▲ 18.7	▲ 5.6
	今期 '18/ 10～12	▲ 9.1	▲ 18.1	▲ 5.7	▲ 4.2	▲ 14.7	▲ 9.0	▲ 14.6	▲ 6.0	▲ 9.6
	来期見通し '19/ 1～3	▲ 8.5	—	—	—	—	—	—	—	—
小売業	前々期 '18/ 4～6	▲ 26.7	▲ 23.7	▲ 33.4	▲ 25.1	▲ 24.1	▲ 25.8	▲ 31.6	▲ 26.9	▲ 24.4
	前期 '18/ 7～9	▲ 26.7	▲ 20.2	▲ 27.6	▲ 26.4	▲ 26.8	▲ 24.5	▲ 27.1	▲ 34.2	▲ 25.6
	今期 '18/ 10～12	▲ 24.3	▲ 28.5	▲ 28.0	▲ 24.4	▲ 21.8	▲ 24.0	▲ 20.9	▲ 27.5	▲ 23.9
	来期見通し '19/ 1～3	▲ 21.3	—	—	—	—	—	—	—	—
サービス業	前々期 '18/ 4～6	▲ 13.5	▲ 23.2	▲ 15.0	▲ 13.1	▲ 15.6	▲ 9.9	▲ 16.6	▲ 15.5	▲ 11.3
	前期 '18/ 7～9	▲ 15.4	▲ 20.8	▲ 20.6	▲ 13.6	▲ 14.7	▲ 16.3	▲ 17.1	▲ 20.4	▲ 10.7
	今期 '18/ 10～12	▲ 14.1	▲ 22.5	▲ 17.8	▲ 12.2	▲ 13.4	▲ 12.9	▲ 12.7	▲ 20.4	▲ 12.6
	来期見通し '19/ 1～3	▲ 10.0	—	—	—	—	—	—	—	—

1 概況

東京都内の企業倒産は、396件（前期比2.9%減、前年同期比2.0%減）、負債総額は、834億9,800万円（前期比49.4%減、前年同期比76.7%減）となった。主因別の件数では、販売不振等の「不況型」が326件で、前期比3.0%減、前年同期比3.0%減となった。

業種別の件数を見ると、前期比では「宿泊業・飲食サービス業」（43.6%減）、「建設業」（26.8%減）、「教育、学習支援業・医療、福祉」（13.3%減）、「小売業」（11.1%減）、「卸売業」（7.7%減）、「製造業」（5.9%減）で減少したが、「運輸業、郵便業」（100.0%増）、「サービス業」（40.5%増）、「不動産業」（7.1%増）、「情報通信業」（2.1%増）で増加した。前年同期比では、減少が「その他」（60.0%減）、「宿泊業・飲食サービス業」（38.9%減）、「運輸業、郵便業」（25.0%減）、「卸売業」（17.2%減）、「建設業」（2.4%減）であった。増加は「製造業」（52.4%増）、「サービス業」（14.3%増）、「情報通信業」（4.3%増）、「小売業」（2.6%増）の業種となった。

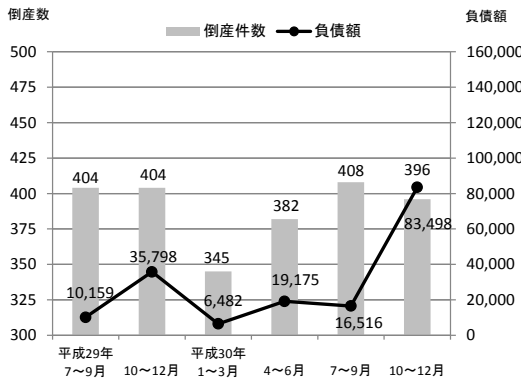
北区の企業倒産は、5件（前期比50.0%減、前年同期比同率）、負債総額は、1億8,200万円（前期比64.9%減、前年同期比6.7%減）となった。

2 倒産件数と負債額の推移

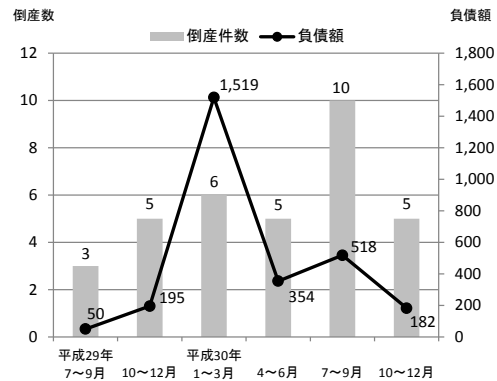
(負債総額単位：百万円)

			平成29年	平成30年	平成30年		
			10~12月	7~9月	10~12月	前期比	前年同期比
全 都	件 数		404	408	396	-2.9%	-2.0%
	負 債 総 額		357,982	165,156	83,498	-49.4%	-76.7%
北 区	件 数		5	10	5	-50.0%	0.0%
	負 債 総 額		195	518	182	-64.9%	-6.7%

【全 都】



【北 区】



3 主因別の倒産動向 (全都)

※全都 (単位：件数)

倒産の主因	平成29年	平成30年	平成30年		
	10~12月	7~9月	10~12月	前期比 (伸び率)	前年同期比 (伸び率)
販 売 不 振	301	314	282	-10.2%	-6.3%
既 往 の し わ 寄 せ	32	20	42	110.0%	31.3%
売 掛 金 等 回 収 難	3	2	2	0.0%	-33.3%
(不 況 型 計)	336	336	326	-3.0%	-3.0%
放 漫 経 営	25	19	22	15.8%	-12.0%
過 小 資 本	9	7	3	-57.1%	-66.7%
他 社 倒 産 の 余 波	25	29	30	3.4%	20.0%
信 用 性 低 下	0	1	5	400.0%	-
在 庫 状 態 悪 化	0	0	0	-	-
設 備 投 資 過 大	0	4	0	-100.0%	-
そ の 他	9	12	10	-16.7%	11.1%
合 計	404	408	396	-2.9%	-2.0%

4 業種別の倒産動向 (全都)

※全都 (単位：件)

倒産件数	平成29年	平成30年	平成30年		
	10~12月	7~9月	10~12月	前期比 (伸び率)	前年同期比 (伸び率)
建 設 業	42	56	41	-26.8%	-2.4%
製 造 業	21	34	32	-5.9%	52.4%
情 報 通 信 業	47	48	49	2.1%	4.3%
運 輸 業 ・ 郵 便 業	8	3	6	100.0%	-25.0%
卸 売 業	87	78	72	-7.7%	-17.2%
小 売 業	39	45	40	-11.1%	2.6%
不 動 産 業	15	14	15	7.1%	0.0%
宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	36	39	22	-43.6%	-38.9%
教 育 ・ 学 習 支 援 業 ・ 医 療 ・ 福 祉	13	15	13	-13.3%	0.0%
サ ー ビ ス 業	91	74	104	40.5%	14.3%
そ の 他	5	2	2	0.0%	-60.0%
合 計	404	408	396	-2.9%	-2.0%

特別調査「2019年の経営見通しについて」

(平成30年12月上旬調査)

注1. 本調査は、北区の状況について記載している。グラフでは東京都全体の数値を参考に併記している。

注2. 回答により100%にならないこともある。

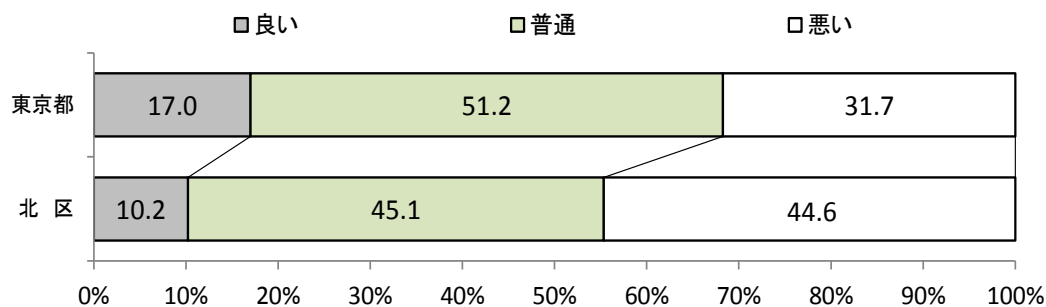
① 2019年の日本の景気見通し	『良い』が10.2% (前年比0.4)、『悪い』が44.6% (前年比7.1)
② 2019年の自社の業況見通し	『良い』が8.6% (前年比△0.8)、『悪い』が30.8% (前年比△2.4)
③ 自社の売上額の対前年比の伸び率の見通し	『増加』が15.4% (前年比△1.9)、『減少』が23.3% (前年比△0.2)
④ 自社の業況が上向く転換点の見通し	『短期』24.0%、『中期』20.2%、『長期』55.9%
⑤ 最も影響を受けた自然災害等	「台風・豪雨」21.2%、「猛暑」11.9% 「特になし」63.5%

問1. 2019年の日本の景気見通しについて

北区の中小企業を対象に2019年の経営見通しについてうかがったところ、『良い』（「非常に良い」「良い」「やや良い」の和）とした企業は10.2%で、前回調査（9.8%）から0.4ポイント増加した。一方、『悪い』（「非常に悪い」「悪い」「やや悪い」の和）は44.6%で前回調査（37.5%）から7.1ポイント増加した。なお、「普通」は45.1%（前回は52.8%）であった。

業種別に見ると、『良い』とする企業は“建設業”（25.7%）が高く、“小売業”（7.9%）、“製造業”（7.6%）、“サービス業”（5.9%）が低い。『悪い』は“サービス業”（53.0%）が最も高く、以下“小売業”（48.6%）、“建設業”（43.6%）、“製造業”（41.1%）の順であった。

従業者規模別に見ると、特に特徴的な傾向は見られなかった。



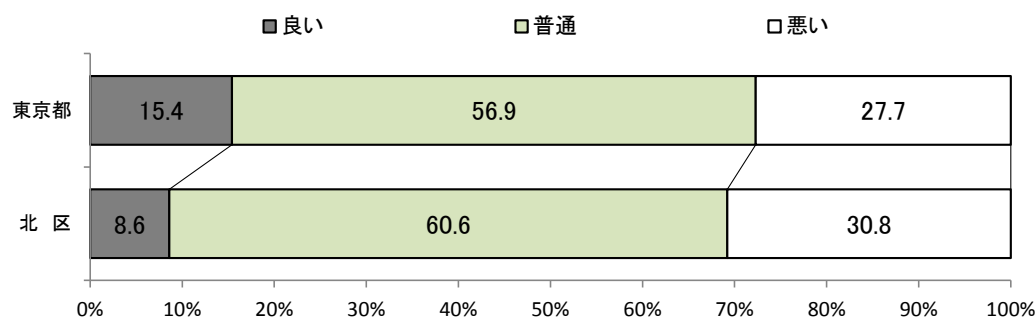
※回答により100%にならないこともあります。

問2. 2019年の自社の業況見通しについて

自社の業況見通しについては、『良い』（「非常に良い」「良い」「やや良い」の和）とした企業は8.6%で、前回調査（9.4%）から0.8ポイント減少した。一方、『悪い』（「非常に悪い」「悪い」「やや悪い」の和）は前回調査（33.2%）から2.4ポイント減少し30.8%であった。なお、「普通」は60.6%（前回は57.3%）であった。

業種別に見ると、『良い』とする業種は、“建設業”が15.8%で最も高く、以下“製造業”（8.4%）、“小売業”（7.9%）、“サービス業”（5.8%）と続いた。一方、『悪い』は“小売業”（43.4%）が最も高く、以下“サービス業”（32.4%）、“製造業”（26.0%）、“建設業”（23.7%）と続いた。

従業者規模別に見ると、特に特徴的な傾向は見られなかった。



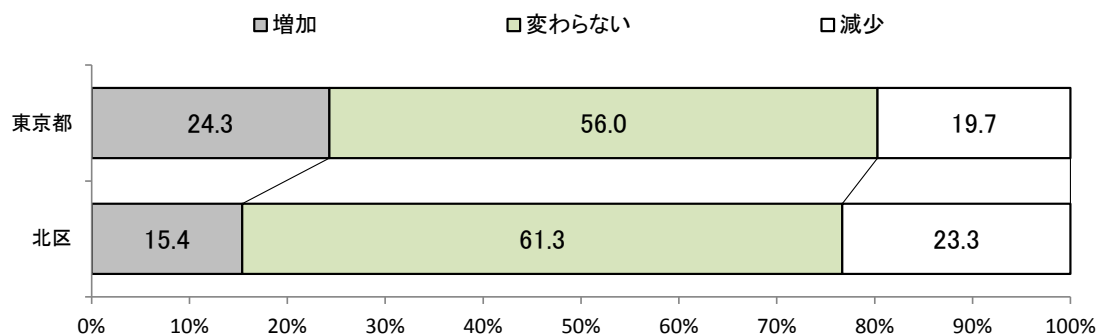
※回答により100%にならないこともあります。

問3. 2019年の売上額伸び率の見通しについて

売上の『増加』を予想している企業は15.4%で、前回調査（17.3%）から1.9ポイント減少した。一方、『減少』を予想している企業は23.3%で、前回調査（23.5%）から0.2ポイント減少した。また、『変わらない』は61.3%（前回は59.3%）であった。

業種別に見ると、『増加』を予想する業種は、高い順に“建設業”（25.6%）、“製造業”（18.5%）、“小売業”（10.7%）、“サービス業”（8.8%）であった。一方、『減少』は“建設業”が28.2%で最も高く、以下“小売業”（28.0%）、“サービス業”（26.4%）、“製造業”（19.3%）と続いた

従業者規模別に見ると、特に特徴的な傾向は見られなかった。



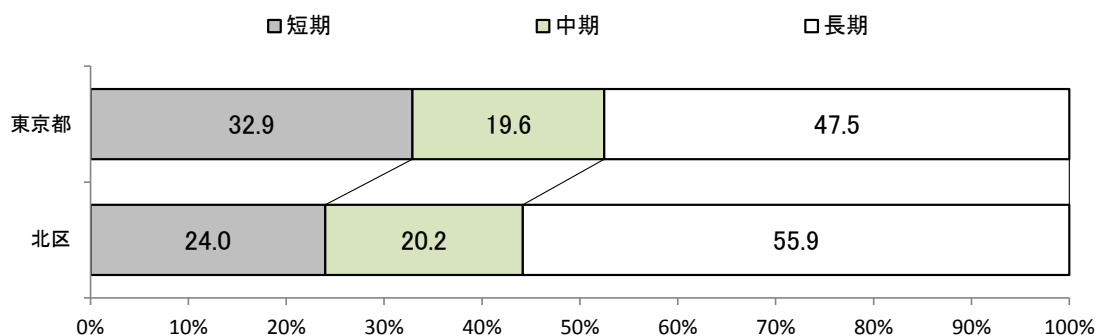
※回答により 100%にならないこともあります。

問4. 自社の業況が上向き転換点の見通しについて

自社の業況が『短期』（「すでに上向いている」「6ヶ月以内」「1年後」の和）で上向きと回答した企業は24.0%となり、前回調査（23.5%）に比べ0.5ポイント減少した。『中期』（「2年後」「3年後」の和）と回答した企業は20.2%で、前回調査（20.2%）と同率で、『長期』（「3年超」「業況改善の見通しは立たない」の和）と回答した企業は55.9%で、前回調査（56.4%）と比べ0.5ポイント減少した。

業種別に見ると、『短期』で上向きと見る業種は高い順に“建設業”（41.0%）、“製造業”（22.0%）、“小売業”（17.1%）、“サービス業”（14.7%）となっており、『中期』も、“建設業”（23.1%）が最も高い割合であった。『長期』を予想する企業は、“サービス業”（70.6%）、“小売業”（64.5%）、“製造業”（55.1%）、“建設業”（35.9%）の順であった。

従業者規模別に見ると、特に特徴的な傾向は見られなかった。



※回答により 100%にならないこともあります。

問5. 貴社が最も影響を受けた自然災害や異常気象について

影響を受けた自然災害は「特にない」が63.5%あったものの、影響があったものとしては、「台風・豪雨」が21.2%で最も高く、以下「猛暑」(11.9%)、「地震・噴火」(2.7%)、「豪雪・寒波」(0.7%)であった。

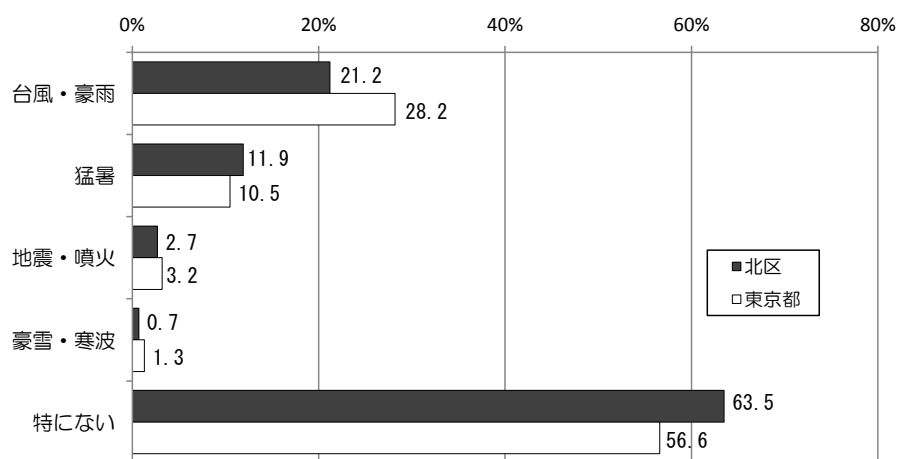
業種別に見ると、「台風・豪雨」は“小売業”(28.9%)が最も高く、以下“建設業”(28.2%)、“製造業”(16.8%)、“サービス業”(8.8%)であった。

経営への影響としては「影響は受けなかった」が64.2%あったものの、実際に受けた影響は「売上・受注の減少」が18.4%で最も高く、以下「仕入・調達・納期の遅れ」(10.9%)、「店舗設備や工場等の損壊」(2.7%)となった。

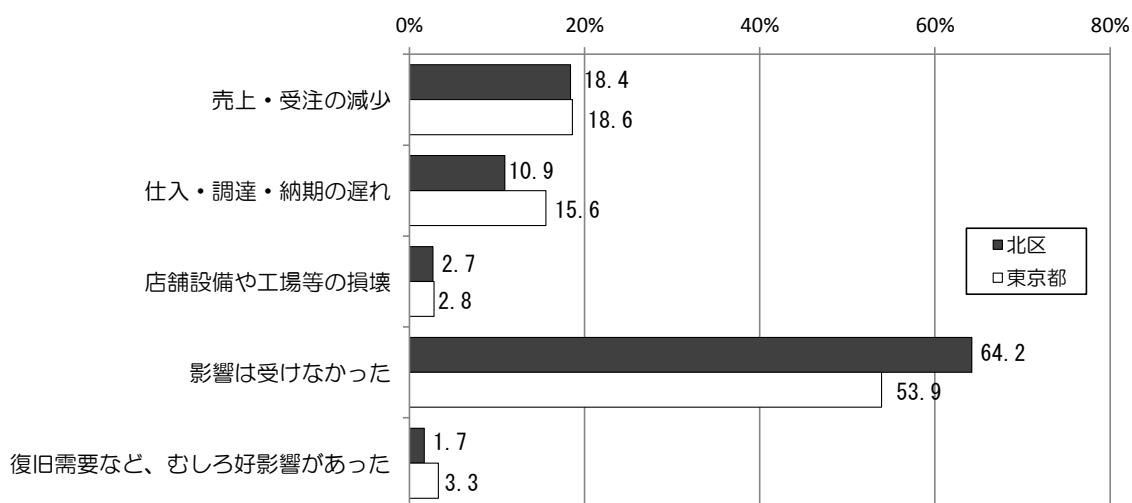
業種別に見ると、「売上・受注の減少」は“小売業”(35.5%)が最も高く、以下“サービス業”(29.4%)、“建設業”(10.3%)、“製造業”(9.2%)であった。

従業員規模別に見ると、特に特徴的な傾向は見られなかった。

＜最も影響を受けた自然災害等＞



＜経営に受けた影響＞



		問1 2019年の日本の景気見通し							問2 2019年の自社の業況見通し								
		回答数	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い	回答数	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い
全業種		293	-	0.3	9.9	45.1	32.4	11.9	0.3	292	-	1.4	7.2	60.6	23.3	7.2	0.3
製造業		119	-	-	7.6	51.3	31.9	9.2	-	119	-	1.7	6.7	65.5	21.0	5.0	-
従業者規模	1人~4人	56	-	-	10.7	39.3	37.5	12.5	-	56	-	-	5.4	58.9	28.6	7.1	-
	5人~9人	21	-	-	-	57.1	38.1	4.8	-	21	-	-	4.8	57.1	28.6	9.5	-
	10人~19人	18	-	-	5.6	55.6	22.2	16.7	-	18	-	11.1	11.1	66.7	11.1	-	-
	20人~29人	9	-	-	-	88.9	11.1	-	-	9	-	-	11.1	88.9	-	-	-
	30人~39人	2	-	-	-	50.0	50.0	-	-	2	-	-	-	100.0	-	-	-
	40人~49人	4	-	-	25.0	75.0	-	-	-	4	-	-	25.0	75.0	-	-	-
	50人~99人	7	-	-	-	71.4	28.6	-	-	7	-	-	-	100.0	-	-	-
	100人~199人	2	-	-	50.0	-	50.0	-	-	2	-	-	-	50.0	50.0	-	-
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地	問屋・商社	9	-	-	-	55.6	44.4	-	-	9	-	11.1	11.1	66.7	11.1	-	-
	大メーカー	26	-	-	11.5	61.5	19.2	7.7	-	26	-	-	11.5	69.2	19.2	-	-
	中小メーカー・仲間業者	68	-	-	7.4	50.0	30.9	11.8	-	68	-	1.5	5.9	64.7	22.1	5.9	-
	小売業者	10	-	-	-	30.0	60.0	10.0	-	10	-	-	-	70.0	20.0	10.0	-
業況	最終需要家	6	-	-	16.7	50.0	33.3	-	-	6	-	-	-	50.0	33.3	16.7	-
業況	良い	19	-	-	5.3	36.8	47.4	10.5	-	19	-	10.5	21.1	63.2	5.3	-	-
業況	普通	80	-	-	10.0	56.3	26.3	7.5	-	80	-	-	5.0	72.5	21.3	1.3	-
業況	悪い	20	-	-	-	45.0	40.0	15.0	-	20	-	-	-	40.0	35.0	25.0	-
小売業		76	-	-	7.9	43.4	27.6	19.7	1.3	76	-	1.3	6.6	48.7	28.9	13.2	1.3
従業者規模	1人~4人	65	-	-	9.2	43.1	26.2	20.0	1.5	65	-	1.5	4.6	49.2	29.2	13.8	1.5
	5人~9人	6	-	-	-	50.0	16.7	33.3	-	6	-	-	-	50.0	33.3	16.7	-
	10人~19人	4	-	-	-	50.0	50.0	-	-	4	-	-	50.0	50.0	-	-	-
	20人~29人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
	30人~39人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
	40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
	50人~99人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	1	-	-	-	-	100.0	-	-
	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地	駅周辺商店街	27	-	-	7.4	37.0	33.3	22.2	-	27	-	-	-	51.9	29.6	18.5	-
	住宅地隣接商店街	36	-	-	5.6	44.4	25.0	22.2	2.8	36	-	-	8.3	44.4	30.6	13.9	2.8
	団地内商店街	6	-	-	16.7	83.3	-	-	-	6	-	-	16.7	83.3	-	-	-
	その他	7	-	-	14.3	28.6	42.9	14.3	-	7	-	14.3	14.3	28.6	42.9	-	-
業況	良い	4	-	-	50.0	25.0	25.0	-	-	4	-	25.0	50.0	25.0	-	-	-
業況	普通	56	-	-	5.4	53.6	26.8	14.3	-	56	-	-	5.4	60.7	26.8	7.1	-
業況	悪い	16	-	-	6.3	12.5	31.3	43.8	6.3	16	-	-	-	12.5	43.8	37.5	6.3
サービス業		34	-	-	5.9	41.2	47.1	5.9	-	34	-	2.9	2.9	61.8	26.5	5.9	-
従業者規模	1人~4人	25	-	-	4.0	52.0	36.0	8.0	-	25	-	4.0	4.0	60.0	24.0	8.0	-
	5人~9人	4	-	-	25.0	-	75.0	-	-	4	-	-	-	50.0	50.0	-	-
	10人~19人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	1	-	-	-	100.0	-	-	-
	20人~29人	2	-	-	-	-	100.0	-	-	2	-	-	-	50.0	50.0	-	-
	30人~39人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	1	-	-	-	100.0	-	-	-
	40人~49人	1	-	-	-	100.0	-	-	-	1	-	-	-	100.0	-	-	-
	50人~99人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
業況	良い	1	-	-	-	-	100.0	-	-	1	-	-	-	100.0	-	-	-
業況	普通	25	-	-	8.0	52.0	40.0	-	-	25	-	4.0	4.0	76.0	16.0	-	-
業況	悪い	8	-	-	-	12.5	62.5	25.0	-	8	-	-	-	12.5	62.5	25.0	-
建設業		39	-	2.6	23.1	30.8	28.2	15.4	-	38	-	-	15.8	60.5	15.8	7.9	-
従業者規模	1人~4人	18	-	5.6	22.2	27.8	33.3	11.1	-	17	-	-	17.6	58.8	11.8	11.8	-
	5人~9人	9	-	-	22.2	22.2	11.1	44.4	-	9	-	-	11.1	55.6	22.2	11.1	-
	10人~19人	5	-	-	20.0	60.0	20.0	-	-	5	-	-	20.0	80.0	-	-	-
	20人~29人	2	-	-	-	-	100.0	-	-	2	-	-	-	50.0	50.0	-	-
	30人~39人	4	-	-	25.0	50.0	25.0	-	-	4	-	-	25.0	50.0	25.0	-	-
	40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
	50人~99人	1	-	-	100.0	-	-	-	-	1	-	-	-	100.0	-	-	-
	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地	官公庁	3	-	-	66.7	-	33.3	-	-	3	-	-	66.7	33.3	-	-	-
	大企業	5	-	-	40.0	20.0	40.0	-	-	5	-	-	40.0	40.0	20.0	-	-
	中小企業	17	-	5.9	17.6	41.2	23.5	11.8	-	16	-	-	12.5	62.5	18.8	6.3	-
	個人	14	-	-	14.3	28.6	28.6	28.6	-	14	-	-	-	71.4	14.3	14.3	-
業況	良い	8	-	-	50.0	37.5	-	12.5	-	8	-	-	37.5	50.0	12.5	-	-
業況	普通	27	-	3.7	14.8	29.6	40.7	11.1	-	26	-	-	11.5	65.4	19.2	3.8	-
業況	悪い	4	-	-	25.0	25.0	-	50.0	-	4	-	-	-	50.0	-	50.0	-

		問5 貴社が最も影響を受けた自然災害や異常気象										
		回 答 数	地震・噴火	台風・豪雨	豪雪・寒波	猛暑	特 に ない	売上・受注の減少	仕入・調達・納期の遅れ	店舗設備や工場等の損壊	影響は受けなかった	復旧需要など、むしろ好影響があった
全	業 種	293	2.7	21.2	0.7	11.9	63.5	18.4	10.9	2.7	64.2	1.7
製	造 業	119	2.5	16.8	0.8	6.7	73.1	9.2	9.2	5.0	71.4	1.7
	従業者規模											
	1人~4人	56	-	16.1	-	8.9	75.0	12.5	10.7	-	73.2	1.8
	5人~9人	21	4.8	9.5	4.8	4.8	76.2	14.3	-	9.5	66.7	4.8
	10人~19人	18	-	16.7	-	5.6	77.8	5.6	-	11.1	77.8	-
	20人~29人	9	11.1	44.4	-	-	44.4	-	33.3	11.1	44.4	-
	30人~39人	2	-	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-
	40人~49人	4	25.0	25.0	-	-	50.0	-	25.0	-	75.0	-
	50人~99人	7	-	-	-	14.3	85.7	-	14.3	-	85.7	-
	100人~199人	2	-	50.0	-	-	50.0	-	-	50.0	50.0	-
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	形態・立地											
	問屋・商社	9	-	11.1	-	11.1	77.8	-	11.1	-	77.8	11.1
	大メーカー	26	11.5	7.7	-	7.7	73.1	3.8	15.4	3.8	73.1	3.8
	中小メーカー・中間業者	68	-	14.7	1.5	5.9	77.9	7.4	5.9	5.9	75.0	-
	小売業者	10	-	50.0	-	10.0	40.0	40.0	10.0	10.0	40.0	-
	最終需要家	6	-	33.3	-	-	66.7	16.7	16.7	-	66.7	-
	業 況											
	良 い	19	5.3	5.3	5.3	21.1	63.2	10.5	5.3	10.5	63.2	10.5
	普 通	80	1.3	16.3	-	2.5	80.0	3.8	12.5	2.5	77.5	-
	悪 い	20	5.0	30.0	-	10.0	55.0	30.0	-	10.0	55.0	-
小	売 業	76	2.6	28.9	1.3	19.7	47.4	35.5	11.8	1.3	48.7	2.6
	従業者規模											
	1人~4人	65	1.5	26.2	1.5	20.0	50.8	32.3	10.8	1.5	52.3	3.1
	5人~9人	6	-	66.7	-	-	33.3	50.0	16.7	-	33.3	-
	10人~19人	4	-	25.0	-	50.0	25.0	75.0	-	-	25.0	-
	20人~29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30人~39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人~99人	1	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	形態・立地											
	駅周辺商店街	27	3.7	33.3	3.7	14.8	44.4	22.2	22.2	-	48.1	7.4
	住宅地隣接商店街	36	-	25.0	-	19.4	55.6	41.7	2.8	-	55.6	-
	団地内商店街	6	-	33.3	-	16.7	50.0	50.0	-	-	50.0	-
	その他	7	14.3	28.6	-	42.9	14.3	42.9	28.6	14.3	14.3	-
	業 況											
	良 い	4	-	25.0	-	25.0	50.0	25.0	-	-	75.0	-
	普 通	56	1.8	28.6	-	17.9	51.8	35.7	8.9	-	51.8	3.6
	悪 い	16	6.3	31.3	6.3	25.0	31.3	37.5	25.0	6.3	31.3	-
サ	ー ビ ス 業	34	2.9	8.8	-	23.5	64.7	29.4	5.9	-	64.7	-
	従業者規模											
	1人~4人	25	-	12.0	-	28.0	60.0	36.0	4.0	-	60.0	-
	5人~9人	4	-	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-
	10人~19人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-
	20人~29人	2	50.0	-	-	50.0	-	50.0	50.0	-	-	-
	30人~39人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-
	40人~49人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-
	50人~99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	業 況											
	良 い	1	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-
	普 通	25	-	12.0	-	24.0	64.0	28.0	-	-	72.0	-
	悪 い	8	12.5	-	-	12.5	75.0	25.0	25.0	-	50.0	-
建	設 業	39	2.6	28.2	-	7.7	61.5	10.3	15.4	-	71.8	2.6
	従業者規模											
	1人~4人	18	5.6	22.2	-	-	72.2	5.6	22.2	-	66.7	5.6
	5人~9人	9	-	44.4	-	-	55.6	11.1	-	-	88.9	-
	10人~19人	5	-	60.0	-	-	40.0	-	20.0	-	80.0	-
	20人~29人	2	-	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-
	30人~39人	4	-	-	-	75.0	25.0	50.0	25.0	-	25.0	-
	40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人~99人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-
	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	形態・立地											
	官公庁	3	-	100.0	-	-	-	-	66.7	-	33.3	-
	大企業	5	-	20.0	-	20.0	60.0	20.0	-	-	80.0	-
	中小企業	17	-	11.8	-	11.8	76.5	11.8	11.8	-	76.5	-
	個人	14	7.1	35.7	-	-	57.1	7.1	14.3	-	71.4	7.1
	業 況											
	良 い	8	-	37.5	-	12.5	50.0	-	37.5	-	62.5	-
	普 通	27	3.7	22.2	-	3.7	70.4	7.4	11.1	-	81.5	-
	悪 い	4	-	50.0	-	25.0	25.0	50.0	-	-	25.0	25.0

中小企業景況調査 比較表

(平成30年10~12月)

製造業 (平成30年10月~12月期)

[今期の景況]

	全体		一般機械器具、金型		金属製品、建設用金属製品		出版、印刷、製版、製本業		繊維工業、衣服・その他繊維製品			
	北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都		
業況	-1	-1	-12	7	27	5	-17	-22	14	-18		
売上額	-3	1	-4	3	10	6	-15	-16	-1	-12		
受注残	-3	2	-2	4	24	7	-15	-14	-5	-12		
収益	-3	-1	4	5	14	3	-24	-15	12	-14		
販売価格	-1	2	-8	3	1	3	-9	-4	25	-5		
原材料価格	21	20	11	13	18	23	14	11	47	10		
原材料在庫	4	2	8	2	-6	2	-1	2	21	-2		
資金繰り	-9	-7	4	-2	-18	-5	-28	-19	17	-15		
雇用	残業時間		-3	3	0	5	0	2	5	-3	0	-4
	人手		-7	-13	0	-15	-15	-14	5	-6	0	-15
同期比	売上額		-3	3	-8	7	23	9	-23	-18	0	-10
	収益		-5	-1	-8	3	15	5	-32	-15	25	-12
経営上の問題点	① 同業者間の競争の激化		40	28	42	22	23	26	59	41	50	35
	② 売上の停滞・減少		40	35	42	30	23	29	68	53	25	31
	③ 利幅の縮小		28	17	17	19	8	15	36	20	50	14
	④ 人手不足		18	18	25	22	23	16	5	11	-	18
	⑤ 大手企業との競争の激化		14	9	8	8	31	10	5	13	25	11
重点経営施策	① 販路を広げる		65	57	67	51	39	53	77	67	75	58
	② 経費を節減する		42	41	25	36	23	38	59	54	25	43
	③ 新製品・技術を開発する		16	13	-	15	8	9	9	10	25	9
	④ 情報力を強化する		14	14	-	14	15	13	14	17	-	13
	⑤ 人材を確保する		11	17	25	18	23	18	-	9	-	20
借入の難易度		3	0	0	0	-8	0	-25	-7	0	-6	

[来期の景況見通し]

業況	0	-1	-3	5	29	4	-23	-19	7	-15		
売上額	-4	1	-9	3	21	4	-27	-13	-19	-11		
受注残	-7	2	-16	3	10	3	-26	-13	-24	-9		
収益	-8	-1	-12	5	17	1	-36	-12	-2	-12		
販売価格	0	2	-1	4	0	2	-8	-6	19	-2		
原材料価格	17	17	1	14	12	19	18	11	23	11		
原材料在庫	4	1	7	4	-4	1	1	0	20	-2		
資金繰り	-9	-7	-2	0	-19	-7	-27	-18	11	-10		
雇用	残業時間		-3	2	0	5	0	1	0	-2	0	-2
	人手		-7	-14	0	-16	-15	-12	0	-6	0	-15

* 季節変動調整DIを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り
 * 単純DIを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度
 * 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

小 売 業（平成30年10月～12月期）

[今期の景況]

	全体		飲食店		飲食料品		衣服、呉服、身の回り品		
	北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都	
業況	-15	-17	-4	-10	-13	-19	-18	-24	
売上額	-6	-12	-12	-6	-1	-15	-2	-18	
収益	-13	-14	-20	-13	-9	-16	-2	-17	
販売価格	2	2	7	4	0	6	-11	-7	
仕入価格	15	13	15	20	19	17	8	3	
在庫	0	3	-1	0	1	1	5	13	
資金繰り	-16	-13	-5	-15	-14	-12	-23	-17	
雇用	残業時間	-4	1	-7	2	4	2	0	0
	人手	-13	-10	-14	-14	-11	-11	-22	-7
同期比	売上額	-17	-13	-14	-9	-22	-16	-22	-23
	収益	-16	-16	-14	-12	-26	-19	0	-24
	販売価格	7	4	7	6	11	9	0	-7
経営上の問題点	① 売上の停滞・減少	50	41	57	45	41	38	33	48
	② 大型店との競争の激化	30	27	14	13	44	33	33	25
	③ 同業者間の競争の激化	30	28	36	29	26	26	33	30
	④ 商店街の集客力の低下	24	17	14	17	15	17	33	16
	⑤ 人手不足	13	11	14	17	19	13	-	7
重点経営施策	① 経費を節減する	37	39	50	50	37	39	22	33
	② 品揃えを改善する	30	31	29	20	19	32	78	42
	③ 宣伝・広告を強化する	26	23	21	31	22	20	44	23
	④ 商店街事業を活性化させる	22	16	21	16	19	16	11	18
	⑤ 売れ筋商品を取り扱う	18	20	7	10	33	23	33	25
借入の難易度	-11	-8	-8	-11	-12	-7	-22	-15	

[来期の景況見通し]

業況	-16	-16	-5	-8	-20	-17	-10	-24	
売上額	-10	-11	-7	-4	-12	-12	-4	-15	
収益	-14	-13	-9	-10	-18	-14	-12	-14	
販売価格	5	2	8	3	1	6	7	-2	
仕入価格	14	10	7	17	25	15	-2	1	
在庫	0	2	-1	-1	1	1	6	9	
資金繰り	-17	-13	-2	-13	-21	-11	-23	-17	
雇用	残業時間	-3	-1	0	2	0	0	0	-1
	人手	-17	-10	-14	-14	-19	-12	-33	-7

* 季節変動調整済DIを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純DIを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

サービス業（平成30年10月～12月期）

建設業（平成30年10月～12月期）

[今期の景況]

		全体	
		北区	全都
業況		-20	-4
売上額		-7	-1
収益		-13	-4
料金価格		1	3
材料価格		17	13
資金繰り		-7	-5
雇用	残業時間	-6	1
	人手	-9	-25
同期比	売上額	-12	0
	収益	-12	-4
経営上の問題点	① 売上の停滞・減少	56	31
	② 同業者間の競争の激化	53	37
	③ 人手不足	24	29
	④ 商圏人口の減少	15	5
	⑤ 人件費の増加	15	15
重点経営施策	① 経費を節減する	41	40
	② 販路を広げる	41	37
	③ 宣伝・広告を強化する	38	21
	④ 技術力を強化する	24	13
	⑤ 人材を確保する	9	26
借入の難易度		-11	-2

[今期の景況]

		全体	
		北区	全都
業況		7	17
売上額		12	18
受注残		12	18
施工高		19	16
収益		4	11
請負価格		5	7
材料価格		29	30
在庫		3	0
資金繰り		1	2
雇用	残業時間	8	8
	人手	-28	-34
同期比	売上額	13	21
	収益	8	15
経営上の問題点	① 人手不足	44	41
	② 同業者間の競争の激化	36	30
	③ 売上の停滞・減少	28	22
	④ 大手企業との競争の激化	26	10
	⑤ 人件費の増加	18	13
重点経営施策	① 販路を広げる	51	40
	② 経費を節減する	49	42
	③ 人材を確保する	36	43
	④ 技術力を高める	31	23
	⑤ 情報力を強化する	18	18
借入の難易度		3	6

[来期の景況見通し]

業況		-16	-3
売上額		-13	1
収益		-19	-3
料金価格		1	3
材料価格		16	12
資金繰り		-7	-4
雇用	残業時間	0	2
	人手	-12	-25

[来期の景況見通し]

業況		17	17
売上額		22	17
受注残		19	14
施工高		16	14
収益		14	9
請負価格		12	8
材料価格		21	25
在庫		-1	0
資金繰り		-1	0
雇用	残業時間	10	6
	人手	-23	-34

* 季節変動調整済DIを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り
 * 単純DIを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度
 * 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

中小企業景況調査 転記表

(平成30年10~12月)

製造業 (平成30年10月~12月期)

転記表 1

注: 各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期		29年		29年		29年		29年		30年		30年		30年		30年		対前期比	31年 1月~3月期
	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期				
業況	良い	17.1	13.0	15.5	14.2	16.4	12.6	15.3	15.9	16.5	13.8	12.1	11.6	12.9	11.7	16.0	15.3			13.7
	普通	62.7	67.2	62.8	66.1	62.5	67.7	60.5	67.4	62.8	66.7	70.7	71.0	69.9	72.1	67.2	69.4			72.6
	悪い	20.2	19.8	21.7	19.7	21.1	19.7	24.2	16.7	20.7	19.5	17.2	17.4	17.2	16.2	16.8	15.3			13.7
	D・I	-3.1	-6.8	-6.2	-5.5	-4.7	-7.1	-8.9	-0.8	-4.2	-5.7	-5.1	-5.8	-4.3	-4.5	-0.8	0.0			0.0
	修正値	-5.4	-7.6	-7.9	-7.1	-6.9	-9.5	-10.2	-3.7	-6.2	-6.0	-5.7	-6.6	-5.6	-5.4	-1.2	-2.8	4.4		-0.1
	傾向値	-10.8		-8.6		-6.9		-5.8		-5.9		-5.9		-5.7		-4.6				
売上額	増加	20.2	10.5	16.3	16.4	13.3	14.0	16.1	13.3	15.7	14.5	9.5	8.3	10.3	6.0	14.3	10.3			13.4
	変わらず	60.4	73.7	62.8	67.2	65.6	67.4	63.7	70.3	64.5	72.6	75.8	78.5	70.9	77.6	69.7	73.5			69.8
	減少	19.4	15.8	20.9	16.4	21.1	18.6	20.2	16.4	19.8	12.9	14.7	13.2	18.8	16.4	16.0	16.2			16.8
	D・I	0.8	-5.3	-4.6	0.0	-7.8	-4.6	-4.1	-3.1	-4.1	1.6	-5.2	-4.9	-8.5	-10.4	-1.7	-5.9			-3.4
	修正値	-0.5	-6.4	-7.5	-1.1	-6.6	-7.9	-6.0	-3.8	-6.4	0.3	-6.7	-6.3	-6.3	-11.3	-2.6	-5.0	3.7		-4.3
	傾向値	-8.2		-6.3		-5.4		-4.3		-4.5		-5.2		-5.4		-5.2				
受注残	増加	17.8	9.0	11.6	15.6	9.4	11.6	14.5	9.4	12.4	14.5	8.6	6.6	10.3	6.0	11.8	10.3			10.1
	変わらず	64.4	76.0	72.1	67.2	75.0	72.9	67.0	75.0	71.9	74.2	77.6	80.2	74.3	80.2	73.9	76.0			73.9
	減少	17.8	15.0	16.3	17.2	15.6	15.5	18.5	15.6	15.7	11.3	13.8	13.2	15.4	13.8	14.3	13.7			16.0
	D・I	0.0	-6.0	-4.7	-1.6	-6.2	-3.9	-4.0	-6.2	-3.3	3.2	-5.2	-6.6	-5.1	-7.8	-2.5	-3.4			-5.9
	修正値	-2.6	-7.2	-6.0	-3.4	-5.1	-5.7	-5.1	-6.4	-6.3	0.8	-5.7	-7.7	-3.7	-8.3	-2.7	-2.5	1.0		-7.3
	傾向値	-6.8		-5.9		-5.3		-4.4		-4.1		-4.6		-4.5		-4.2				
収益	増加	16.3	11.3	17.1	15.6	14.1	10.9	15.3	12.5	16.5	12.9	10.3	9.1	11.1	6.9	14.3	12.0			11.8
	変わらず	64.3	72.9	63.5	67.2	67.9	71.3	64.5	68.0	62.8	72.6	77.6	75.2	73.5	77.6	68.1	72.6			68.9
	減少	19.4	15.8	19.4	17.2	18.0	17.8	20.2	19.5	20.7	14.5	12.1	15.7	15.4	15.5	17.6	15.4			19.3
	D・I	-3.1	-4.5	-2.3	-1.6	-3.9	-6.9	-4.9	-7.0	-4.2	-1.6	-1.8	-6.6	-4.3	-8.6	-3.3	-3.4			-7.5
	修正値	-5.2	-4.9	-5.6	-3.5	-4.2	-10.0	-5.6	-7.5	-6.3	-2.5	-4.2	-8.2	-4.2	-10.4	-2.8	-3.1	1.4		-7.5
	傾向値	-8.9		-7.1		-4.9		-3.6		-3.7		-3.8		-3.8		-3.6				
価格動向	販売価格	-1.6	-4.5	0.0	-0.8	1.6	-1.5	3.2	0.8	-1.6	2.4	-2.6	-2.5	-2.5	-6.1	-0.8	0.0			0.8
	修正値	-1.9	-4.0	-1.9	-0.8	0.2	-2.6	3.1	-1.3	-1.6	2.4	-3.3	-2.7	-2.8	-5.7	-1.3	-1.5	1.5		0.3
	傾向値	-3.1		-2.2		-1.0		0.1		0.8		0.5		-0.4		-1.4				
	原材料価格	10.8	9.7	8.5	8.6	10.9	8.5	6.5	7.9	15.7	4.1	12.9	9.0	21.4	10.3	21.8	15.3			16.8
	修正値	11.1	9.2	8.8	10.0	11.0	7.5	6.0	8.7	14.2	3.9	13.5	9.2	21.0	10.2	21.3	15.4	0.3		16.6
	傾向値	9.4		9.4		9.6		9.5		9.8		11.0		12.8		16.0				
在庫・繰り	原材料在庫数	5.4	1.5	5.5	4.7	6.3	3.9	1.6	3.1	1.6	-0.8	0.0	0.8	4.3	-1.7	3.4	3.4			2.6
	修正値	4.3	1.9	4.8	3.2	6.5	3.9	1.9	2.8	0.9	0.3	-0.7	-0.3	3.9	-1.7	3.6	2.5	-0.3		3.7
	資金繰り	-10.8	-7.5	-6.2	-9.3	-9.4	-5.4	-7.2	-9.4	-5.0	-7.3	-4.3	-6.6	-10.2	-6.1	-7.5	-11.9			-8.4
修正値	-8.8	-9.6	-7.7	-7.3	-11.1	-6.7	-8.9	-10.9	-4.4	-8.8	-6.3	-5.8	-10.2	-7.7	-8.5	-12.3	1.7		-9.2	
前年同期比	売上額	-0.8		-5.4		-3.1		-8.1		-9.1		-4.3		-8.5		-2.6				
	収益	-3.9		-4.6		-5.5		-9.7		-9.1		-6.0		-10.3		-5.1				
雇用	残業時間	0.8	3.0	4.7	0.8	0.8	3.1	-1.6	1.6	0.0	0.8	3.5	-1.7	0.8	0.0	-2.5	-0.9			-2.5
	人手	-9.3	-6.7	-4.6	-9.3	-7.0	-4.6	-9.7	-6.2	-8.2	-9.7	-3.5	-7.4	-6.9	-3.4	-6.8	-5.9			-6.8
借入金	借入をした/借入の予定あり(%)	24.8	16.7	24.0	18.6	22.7	17.8	25.0	18.8	18.3	19.4	20.0	15.8	20.5	16.4	19.3	14.5			15.1
	借入しない/借入の予定なし(%)	75.2	83.3	76.0	81.4	77.3	82.2	75.0	81.2	81.7	80.6	80.0	84.2	79.5	83.6	80.7	85.5			84.9
	借入難易度	2.8		-0.8		1.7		3.7		-2.8		3.9		0.0		2.8				
有効回答事業所数		132		129		129		124		121		116		117		119				

製造業

転記表 2

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項 目	調査期		29年		29年		29年		29年		30年		30年		30年		対 前期比	31年 1月~3月期	
	29年 1月~3月期	29年 4月~6月期	29年 7月~9月期	29年 10月~12月期	30年 1月~3月期	30年 4月~6月期	30年 7月~9月期	30年 10月~12月期	30年 1月~3月期	30年 4月~6月期	30年 7月~9月期	30年 10月~12月期							
設備投資動向(%)	現在の設備	-8.5	-3.7	-9.4	-7.8	-3.1	-8.7	-6.5	-3.1	-9.9	-5.6	-5.2	-9.2	-6.9	-3.4	-6.8	-7.7		-5.1
	実施した・予定あり	12.5	8.4	13.3	15.0	15.0	16.5	9.9	15.1	15.4	13.9	16.7	13.7	19.7	15.8	8.5	14.5		6.8
	事業用土地・建物	12.5	9.1	29.4	15.8	21.1	23.8	16.7	21.1	11.1	23.5	10.5	18.8	4.3	22.2	10.0	-		12.5
	機械・設備の新・増設	37.5	63.6	35.3	63.2	47.4	47.6	66.7	36.8	50.0	52.9	42.1	43.8	60.9	50.0	30.0	52.9		50.0
	機械・設備の更改	56.3	45.5	52.9	31.6	31.6	33.3	33.3	36.8	50.0	23.5	57.9	56.3	43.5	44.4	70.0	35.3		62.5
	事務機器	12.5	9.1	5.9	10.5	5.3	4.8	8.3	10.5	11.1	5.9	10.5	6.3	8.7	5.6	20.0	11.8		-
	車両	37.5	-	5.9	15.8	-	14.3	8.3	-	11.1	11.8	10.5	18.8	13.0	5.6	-	23.5		37.5
	その他	-	-	5.9	-	5.3	4.8	-	5.3	-	5.9	-	-	4.3	-	10.0	5.9		12.5
	実施しない・予定なし	87.5	91.6	86.7	85.0	85.0	83.5	90.1	84.9	84.6	86.1	83.3	86.3	80.3	84.2	91.5	85.5		93.2
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	43.9		38.8		42.6		48.4		44.6		42.2		41.9		39.5		
人手不足		12.1		8.5		15.5		12.9		13.2		12.1		12.0		17.6			
大手企業との競争の激化		11.4		10.9		13.2		14.5		10.7		12.9		19.7		14.3			
同業者間の競争の激化		39.4		39.5		34.9		34.7		40.5		36.2		33.3		39.5			
親企業による選別の強化		1.5		0.8		0.8		-		0.8		-		1.7		-			
輸入製品との競争の激化		7.6		6.2		6.2		5.6		3.3		1.7		4.3		2.5			
合理化の不足		4.5		1.6		3.1		0.8		5.8		6.0		4.3		1.7			
利幅の縮小		25.8		21.7		20.9		29.0		27.3		26.7		19.7		27.7			
原材料高		9.1		8.5		10.9		8.1		12.4		13.8		15.4		8.4			
販売納入先からの値下げ要請		3.0		3.1		0.8		6.5		6.6		2.6		5.1		5.0			
仕入先からの値上げ要請		4.5		4.7		2.3		4.8		3.3		7.8		8.5		4.2			
人件費の増加		3.8		4.7		4.7		2.4		3.3		6.0		6.8		7.6			
人件費以外の経費の増加		1.5		2.3		1.6		1.6		3.3		2.6		0.9		2.5			
工場・機械の狭小・老朽化		10.6		10.1		8.5		7.3		9.9		9.5		8.5		7.6			
生産能力の不足		1.5		1.6		1.6		1.6		1.7		2.6		-		2.5			
下請の確保難		0.8		1.6		0.8		1.6		1.7		1.7		2.6		2.5			
代金回収の悪化		-		0.8		0.8		-		-		0.9		1.7		-			
地価の高騰		1.5		-		-		-		-		0.9		-		-			
天候の不順		0.8		2.3		1.6		2.4		2.5		1.7		2.6		1.7			
地場産業の衰退		-		0.8		2.3		2.4		1.7		-		0.9		0.8			
大手企業・工場の縮小・撤退	0.8		1.6		1.6		2.4		0.8		0.9		0.9		-				
為替レートの変動	2.3		3.9		3.1		3.2		3.3		3.4		1.7		1.7				
その他	1.5		-		1.6		1.6		2.5		2.6		0.9		3.4				
問題なし	7.6		8.5		9.3		7.3		7.4		5.2		6.8		10.1				
重点経営施策(%)	販路を広げる	66.7		61.2		63.6		71.0		66.1		68.1		65.8		64.7			
	経費を節減する	47.7		48.1		51.2		50.0		52.9		50.9		47.9		42.0			
	情報を強化する	16.7		16.3		17.8		19.4		23.1		25.0		16.2		14.3			
	新製品・技術を開発する	16.7		12.4		12.4		18.5		17.4		13.8		19.7		16.0			
	不採算部門を整理・縮小する	1.5		2.3		2.3		4.0		4.1		4.3		4.3		5.9			
	提携先を見つける	5.3		4.7		7.8		1.6		4.1		7.8		5.1		5.9			
	機械化を推進する	2.3		5.4		3.1		8.1		5.0		6.9		7.7		5.9			
	人材を確保する	12.1		10.1		10.1		12.1		9.9		13.8		12.8		10.9			
	パート化を図る	1.5		1.6		0.8		1.6		0.8		1.7		0.9		1.7			
	教育訓練を強化する	2.3		2.3		2.3		1.6		0.8		-		0.9		0.8			
	労働条件を改善する	0.8		-		0.8		0.8		0.8		-		0.9		1.7			
	工場・機械を増設・移転する	2.3		3.1		4.7		3.2		4.1		2.6		2.6		2.5			
	不動産の有効活用を図る	1.5		2.3		2.3		2.4		0.8		0.9		0.9		-			
	その他	-		-		-		-		0.8		-		-		-			
特になし	9.1		10.9		7.0		8.9		7.4		6.9		9.4		13.4				
有効回答事業所数		132		129		129		124		121		116		117		119			

小 売 業 (平成30年10月～12月期)

転記表 1

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項 目	調査期		29年		29年		29年		29年		30年		30年		30年		30年		対 前期比	31年 1月～3月期
	29年 1月～3月期	29年 4月～6月期	29年 4月～6月期	29年 7月～9月期	29年 7月～9月期	29年 10月～12月期	29年 10月～12月期	29年 10月～12月期	30年 1月～3月期	30年 1月～3月期	30年 4月～6月期	30年 4月～6月期	30年 7月～9月期	30年 7月～9月期	30年 10月～12月期	30年 10月～12月期	30年 10月～12月期	30年 10月～12月期		
業 況	良 い	4.9	3.6	6.3	1.2	7.3	7.5	8.8	4.9	7.7	7.5	6.6	6.4	7.9	6.7	5.3	9.2		2.6	
	普 通	67.1	67.5	76.2	72.0	73.2	76.2	66.2	77.8	73.1	66.2	73.7	73.1	67.1	77.3	73.6	69.7		75.0	
	悪 い	28.0	28.9	17.5	26.8	19.5	16.3	25.0	17.3	19.2	26.3	19.7	20.5	25.0	16.0	21.1	21.1		22.4	
	D・I	-23.1	-25.3	-11.2	-25.6	-12.2	-8.8	-16.2	-12.4	-11.5	-18.8	-13.1	-14.1	-17.1	-9.3	-15.8	-11.9		-19.8	
	修正値	-22.3	-22.8	-19.3	-25.7	-15.2	-16.6	-15.9	-16.8	-11.1	-16.0	-18.6	-13.7	-19.1	-15.5	-14.6	-16.0	4.5	-15.8	
	傾 向 値	-20.9		-19.7		-17.8		-16.2		-14.2		-13.0		-13.9		-14.4				
売 上 額	増 加	7.3	3.6	7.5	3.7	8.5	5.0	7.5	6.2	9.0	7.5	8.0	9.0	6.6	8.0	7.9	9.2		3.9	
	変 ら ず	67.1	75.9	73.7	73.1	72.0	78.7	68.7	82.7	75.6	72.5	74.7	74.3	69.7	76.0	75.0	69.7		80.3	
	減 少	25.6	20.5	18.8	23.2	19.5	16.3	23.8	11.1	15.4	20.0	17.3	16.7	23.7	16.0	17.1	21.1		15.8	
	D・I	-18.3	-16.9	-11.3	-19.5	-11.0	-11.3	-16.3	-4.9	-6.4	-12.5	-9.3	-7.7	-17.1	-8.0	-9.2	-11.9		-11.9	
	修正値	-16.6	-15.1	-17.3	-18.0	-16.8	-16.2	-13.4	-11.6	-7.2	-10.1	-13.4	-7.0	-20.7	-11.1	-6.2	-17.1	14.5	-9.7	
	傾 向 値	-19.2		-18.1		-16.6		-15.2		-12.7		-11.0		-11.5		-11.4				
収 益	増 加	4.9	4.8	6.3	3.7	7.3	5.0	8.8	6.2	7.7	5.0	4.0	9.0	7.9	5.3	6.6	13.2		3.9	
	変 ら ず	71.9	73.5	74.9	73.1	73.2	76.2	67.4	80.2	75.6	72.5	77.3	73.1	64.5	74.7	73.7	63.1		76.4	
	減 少	23.2	21.7	18.8	23.2	19.5	18.8	23.8	13.6	16.7	22.5	18.7	17.9	27.6	20.0	19.7	23.7		19.7	
	D・I	-18.3	-16.9	-12.5	-19.5	-12.2	-13.8	-15.0	-7.4	-9.0	-17.5	-14.7	-8.9	-19.7	-14.7	-13.1	-10.5		-15.8	
	修正値	-15.5	-16.1	-18.5	-18.0	-17.7	-17.4	-14.5	-14.7	-7.7	-15.9	-18.0	-8.3	-22.9	-15.5	-12.7	-16.8	10.2	-14.3	
	傾 向 値	-18.8		-17.2		-16.0		-15.0		-13.3		-12.5		-13.7		-14.4				
価 格 動 向	販 売 価 格	-2.5	-2.4	-1.2	-3.7	-6.1	-2.5	1.2	-3.7	1.3	2.5	-1.3	3.8	0.0	-1.3	1.3	1.3		5.3	
	〃 修正値	0.3	-0.2	-4.1	-3.3	-7.2	-4.2	1.0	-4.7	2.2	3.0	-3.1	2.6	-0.2	-1.7	1.7	1.0	1.9	5.0	
	〃 傾 向 値	-2.3		-2.1		-2.9		-2.9		-1.7		-1.2		-0.5		0.3				
	仕 入 価 格	7.3	1.2	2.5	6.1	1.3	3.7	3.8	-1.3	14.1	5.0	8.0	14.1	15.8	4.0	11.9	18.4		11.9	
	〃 修正値	7.4	4.0	0.5	5.8	1.3	2.1	5.7	-0.6	11.8	6.2	5.6	11.5	15.3	3.3	14.5	18.5	-0.8	14.0	
	〃 傾 向 値	6.3		5.6		4.1		3.4		4.6		6.1		8.6		11.4				
在 庫 数 量 ・ 資 金 繰 り	在 庫 数 量	0.0	-3.6	1.3	2.5	2.5	1.3	0.0	1.2	3.8	0.0	1.4	3.8	1.3	0.0	-1.3	2.6		-1.3	
	〃 修正値	-0.3	-1.5	0.4	2.7	2.0	0.4	1.2	0.4	3.0	1.4	1.4	3.4	1.5	0.1	0.3	2.3	-1.2	0.4	
	資 金 繰 り	-13.4	-13.3	-15.0	-12.2	-12.2	-15.0	-10.0	-9.9	-11.5	-11.2	-10.6	-11.5	-14.5	-9.3	-15.8	-13.2		-17.1	
〃 修正値	-10.7	-13.4	-17.6	-10.5	-15.3	-17.3	-11.5	-12.6	-9.7	-12.1	-12.8	-9.8	-15.8	-11.2	-16.1	-14.7	-0.3	-16.9		
前 同 年 期 比	売 上 額	-18.3		-18.8		-11.0		-11.3		-5.2		-9.3		-14.5		-17.1				
	収 益	-18.3		-12.5		-13.4		-16.3		-14.1		-14.7		-11.9		-15.8				
	販 売 価 格	0.0		0.0		-3.7		1.3		3.8		-2.7		1.3		6.6				
雇 用 人 手	残 業 時 間	1.2	-4.8	-3.8	-3.7	-2.5	-3.8	1.3	1.2	0.0	0.0	-5.4	-1.3	-3.9	-6.7	-4.0	-5.3		-2.7	
	人 手	-8.6	-7.2	-7.5	-8.5	-7.3	-7.5	-10.0	-6.2	-10.3	-8.8	-13.3	-7.8	-13.2	-14.7	-13.2	-11.9		-17.1	
借 入 金	借入をした/借入の予定あり (%)	7.3	6.0	7.5	6.1	6.1	1.3	11.3	4.9	13.0	8.8	15.1	6.5	13.3	8.2	12.0	6.7		8.0	
	借入しない/借入の予定なし (%)	92.7	94.0	92.5	93.9	93.9	98.7	88.7	95.1	87.0	91.2	84.9	93.5	86.7	91.8	88.0	93.3		92.0	
	借 入 難 易 度	-18.8		-5.7		-16.9		-10.0		-16.9		-5.9		-11.6		-11.3				
有効回答事業所数		82		80		82		81		78		76		76		76				

小 売 業

転記表 2

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項 目	調査期		29年		29年		29年		30年		30年		30年		30年		対 前期比	31年 1月~3月期
	29年 1月~3月期	29年 4月~6月期	29年 4月~6月期	29年 7月~9月期	29年 7月~9月期	29年 10月~12月期	29年 10月~12月期	30年 1月~3月期	30年 1月~3月期	30年 4月~6月期	30年 4月~6月期	30年 7月~9月期	30年 7月~9月期	30年 10月~12月期	30年 10月~12月期			
設備 投資 動向 (%)	現在の設備	-3.7	-4.8	-1.2	-3.7	-6.2	-1.2	-6.3	-6.3	-6.4	-5.0	-8.0	-3.8	-5.3	-8.0	-6.6	-4.0	-6.6
	実施した・予定あり	1.3	6.0	2.6	2.5	8.6	3.8	3.8	5.0	6.9	2.5	5.5	2.8	6.7	4.1	2.7	1.4	2.7
	事業用土地・建物	-	40.0	50.0	50.0	-	66.7	33.3	-	40.0	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-
	事務機器	-	40.0	50.0	50.0	57.1	66.7	33.3	50.0	60.0	-	50.0	50.0	40.0	66.7	50.0	100.0	100.0
	車両	100.0	-	-	-	28.6	-	33.3	25.0	40.0	50.0	100.0	-	40.0	66.7	50.0	100.0	-
	その他	-	20.0	-	-	14.3	-	-	25.0	-	-	25.0	-	40.0	-	-	-	-
	実施しない・予定なし	98.7	94.0	97.4	97.5	91.4	96.2	96.2	95.0	93.1	97.5	94.5	97.2	93.3	95.9	97.3	98.6	97.3
経営上の 問題点 (%)	売上の停滞・減少	45.1		42.5		40.2		46.9		34.6		38.2		42.1		50.0		
	人手不足	4.9		5.0		13.4		12.3		12.8		14.5		14.5		13.2		
	同業者間の競争の激化	34.1		42.5		31.7		39.5		44.9		25.0		34.2		30.3		
	大型店との競争の激化	36.6		31.3		37.8		32.1		28.2		22.4		26.3		30.3		
	輸入製品との競争の激化	2.4		-		2.4		-		2.6		-		-		1.3		
	利幅の縮小	12.2		11.3		9.8		13.6		16.7		19.7		14.5		9.2		
	取扱商品の陳腐化	4.9		6.3		4.9		3.7		2.6		2.6		5.3		6.6		
	販売商品の不足	1.2		2.5		3.7		1.2		2.6		3.9		3.9		1.3		
	販売納入先からの値下げ要請	-		-		-		-		1.3		-		-		-		
	仕入先からの値上げ要請	9.8		7.5		6.1		8.6		14.1		13.2		13.2		10.5		
	人件費の増加	1.2		5.0		3.7		3.7		2.6		1.3		3.9		5.3		
	人件費以外の経費の増加	1.2		-		4.9		1.2		1.3		1.3		1.3		-		
	取引先の減少	3.7		7.5		3.7		3.7		6.4		7.9		7.9		1.3		
	商圏人口の減少	9.8		13.8		9.8		9.9		9.0		7.9		7.9		5.3		
	商店街の集客力の低下	19.5		26.3		18.3		22.2		14.1		22.4		17.1		23.7		
	店舗の狭小・老朽化	6.1		2.5		2.4		2.5		6.4		9.2		9.2		3.9		
	代金回収の悪化	-		-		-		-		-		-		1.3		-		
	地価の高騰	-		-		-		-		-		-		-		-		
	駐車場の確保難	-		-		-		2.5		-		-		1.3		1.3		
	天候の不順	2.4		-		1.2		2.5		3.8		2.6		5.3		9.2		
地場産業の衰退	-		-		1.2		-		-		-		2.6		-			
大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-			
その他	-		1.3		1.2		1.2		-		-		-		1.3			
問題なし	3.7		3.8		6.1		3.7		5.1		1.3		5.3		5.3			
重点 経営 施策 (%)	品揃えを改善する	35.4		27.5		32.9		22.2		32.1		32.9		30.3		30.3		
	経費を削減する	50.0		47.5		47.6		53.1		57.7		44.7		42.1		36.8		
	宣伝・広告を強化する	28.0		35.0		31.7		30.9		25.6		25.0		22.4		26.3		
	新しい事業を始める	-		5.0		1.2		-		-		1.3		-		1.3		
	店舗・設備を改装する	6.1		3.8		9.8		3.7		5.1		6.6		3.9		5.3		
	仕入先を開拓・選別する	2.4		3.8		-		4.9		2.6		3.9		3.9		1.3		
	営業時間を延長する	1.2		-		-		-		1.3		-		1.3		-		
	売れ筋商品を取り扱う	20.7		18.8		14.6		14.8		19.2		19.7		19.7		18.4		
	商店街事業を活性化させる	17.1		27.5		20.7		23.5		17.9		14.5		19.7		22.4		
	機械化を推進する	-		-		-		1.2		2.6		-		-		-		
	人材を確保する	3.7		7.5		4.9		6.2		5.1		10.5		11.8		11.8		
	パート化を図る	-		-		-		-		1.3		2.6		2.6		1.3		
	教育訓練を強化する	1.2		-		1.2		2.5		3.8		1.3		-		1.3		
	輸入品の取扱いを増やす	-		1.3		-		-		-		-		1.3		-		
	不動産の有効活用を図る	-		-		-		1.2		-		-		1.3		1.3		
	その他	-		1.3		-		-		-		-		-		-		
	特になし	9.8		6.3		9.8		9.9		6.4		13.2		17.1		13.2		
有効回答事業所数		82		80		82		81		78		76		76		76		

サービス業（平成30年10月～12月期）

転記表 1

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値です。

調査期		29年		29年		29年		29年		30年		30年		30年		30年		対	31年
項 目		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		前	1月～3月期
																		期	
業況	良 い	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	2.6	2.8	2.6	5.7	2.9	2.9	2.9	8.6	14.7	2.9	8.6		5.9
	普 通	73.6	65.8	71.0	68.4	76.3	73.7	63.9	84.2	57.2	57.1	70.6	65.7	68.5	64.7	73.6	68.5		67.6
	悪 い	21.1	28.9	23.7	26.3	18.4	23.7	33.3	13.2	37.1	40.0	26.5	31.4	22.9	20.6	23.5	22.9		26.5
	D・I	-15.8	-23.6	-18.4	-21.0	-13.1	-21.1	-30.5	-10.6	-31.4	-37.1	-23.6	-28.5	-14.3	-5.9	-20.6	-14.3		-20.6
	修正値	-15.5	-25.0	-16.6	-21.4	-17.1	-18.6	-29.5	-16.9	-29.4	-34.8	-21.2	-26.8	-20.8	-6.2	-19.6	-22.9	1.2	-16.1
	傾 向 値	-23.9		-20.5		-17.7		-18.3		-21.4		-24.0		-24.8		-23.7			
売上額	増 加	5.3	5.3	5.3	5.3	10.5	2.6	5.6	5.3	2.9	2.8	5.9	5.7	11.4	11.8	5.9	8.6		5.9
	変 ら ず	71.0	71.0	73.6	68.4	68.4	68.5	61.1	81.5	65.7	66.6	70.6	68.6	65.7	64.7	79.4	68.5		73.5
	減 少	23.7	23.7	21.1	26.3	21.1	28.9	33.3	13.2	31.4	30.6	23.5	25.7	22.9	23.5	14.7	22.9		20.6
	D・I	-18.4	-18.4	-15.8	-21.0	-10.6	-26.3	-27.7	-7.9	-28.5	-27.8	-17.6	-20.0	-11.5	-11.7	-8.8	-14.3		-14.7
	修正値	-17.0	-19.1	-18.3	-19.6	-14.7	-25.9	-24.8	-13.8	-25.3	-26.0	-20.2	-17.3	-15.5	-12.1	-6.8	-20.1	8.7	-12.7
	傾 向 値	-22.9		-20.5		-17.4		-17.0		-19.4		-20.9		-21.2		-19.0			
収益	増 加	5.3	5.3	5.3	5.3	10.5	2.6	2.8	7.9	2.9	2.8	5.9	5.7	8.6	8.8	2.9	8.6		2.9
	変 ら ず	71.0	68.4	68.4	71.0	68.4	63.2	61.1	81.6	74.2	66.6	73.5	71.4	68.5	70.6	76.5	71.4		70.6
	減 少	23.7	26.3	26.3	23.7	21.1	34.2	36.1	10.5	22.9	30.6	20.6	22.9	22.9	20.6	20.6	20.0		26.5
	D・I	-18.4	-21.0	-21.0	-18.4	-10.6	-31.6	-33.3	-2.6	-20.0	-27.8	-14.7	-17.2	-14.3	-11.8	-17.7	-11.4		-23.6
	修正値	-17.2	-22.2	-23.1	-16.9	-14.4	-30.4	-29.9	-8.3	-19.0	-27.1	-17.5	-15.8	-18.0	-11.6	-13.0	-17.7	5.0	-19.0
	傾 向 値	-21.6		-19.8		-18.0		-19.0		-21.0		-20.4		-20.1		-18.6			
価格動向	料 金 価 格	0.0	-7.9	0.0	-2.6	0.0	0.0	0.0	-2.6	5.7	0.0	3.0	5.7	-2.9	5.9	0.0	-2.8		0.0
	” 修正値	2.2	-5.1	-2.8	-0.6	-2.0	-2.8	1.0	-4.9	7.1	1.4	0.5	7.0	-3.7	2.4	0.5	-3.8	4.2	1.4
	” 傾 向 値	-2.3		-1.6		-1.0		-0.3		0.7		1.8		1.8		1.5			
	材 料 価 格	2.6	2.6	10.5	2.6	5.3	10.5	5.6	7.9	14.3	5.6	14.7	14.3	17.1	14.7	17.6	17.1		14.7
	” 修正値	2.9	6.2	10.0	2.1	2.7	8.4	6.3	5.7	14.9	7.9	13.1	13.7	15.1	11.6	17.1	16.1	2.0	16.4
	” 傾 向 値	3.2		3.9		4.9		5.6		7.5		9.5		11.5		14.4			
在資産・繰り	資 金 繰 り	-5.3	-15.8	-18.5	0.0	-13.2	-13.2	-13.9	-15.8	-14.2	-11.1	-11.8	-17.1	-17.1	-3.0	-8.8	-20.0		-8.8
	” 修正値	-6.5	-15.4	-17.7	-4.5	-14.9	-11.6	-11.4	-15.7	-14.5	-8.6	-11.0	-19.1	-18.2	-3.4	-7.2	-19.0	11.0	-7.0
前年同期比	売 上 額	-21.0		-23.7		-15.8		-27.8		-17.1		-17.6		-8.5		-11.7			
	収 益	-23.6		-23.7		-13.1		-25.0		-22.9		-17.6		-8.5		-11.7			
雇用	残 業 時 間	-10.5	-2.7	-2.6	-10.5	0.0	0.0	-2.8	0.0	2.8	-5.5	-3.0	-2.8	8.6	-3.0	-5.9	5.7		0.0
	人 手	-7.9	-10.5	-13.2	-10.5	-13.2	-13.2	-11.1	-13.2	-14.3	-5.5	-8.8	-8.5	-11.4	-8.8	-8.8	-11.4		-11.8
借入金	借入をした／借入の予定あり (%)	5.3	5.3	7.9	13.2	18.4	15.8	8.3	7.9	8.6	13.9	14.7	20.0	11.4	14.7	2.9	14.3		8.8
	借入しない／借入の予定なし (%)	94.7	94.7	92.1	86.8	81.6	84.2	91.7	92.1	91.4	86.1	85.3	80.0	88.6	85.3	97.1	85.7		91.2
	借入難易度	-10.0		-3.1		0.0		-12.5		-25.0		-10.3		3.3		-10.7			
有効回答事業所数		38		38		38		36		35		34		35		34			

注: 各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項 目	調査期		29年		29年		29年		29年		30年		30年		30年		対 前期比	31年 1月~3月期
	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期						
設備投資動向(%)	現在の設備	-10.5	-7.9	-2.7	-10.5	-5.3	-2.7	-11.1	-5.3	-8.5	-11.1	-8.8	-8.5	-8.5	-14.7	-14.7	-14.3	-11.8
	実施した・予定あり	0.0	5.3	5.3	10.5	7.9	13.2	8.8	10.5	8.8	14.7	8.8	8.8	2.9	11.8	5.9	11.4	14.7
	事業用土地・建物	-	-	-	25.0	33.3	-	33.3	25.0	33.3	20.0	-	33.3	-	25.0	-	-	20.0
	機械・設備の新・増設	-	50.0	50.0	50.0	-	60.0	66.7	-	-	80.0	33.3	33.3	-	75.0	50.0	75.0	60.0
	機械・設備の更改	-	-	50.0	25.0	66.7	60.0	66.7	50.0	33.3	60.0	33.3	100.0	100.0	75.0	100.0	50.0	60.0
	事務機器	-	-	-	-	-	-	33.3	25.0	66.7	20.0	-	66.7	-	25.0	50.0	25.0	20.0
	車両	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3	-	33.3	33.3	-	-	-	-	-
	その他	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実施しない・予定なし	100.0	94.7	94.7	89.5	92.1	86.8	91.2	89.5	91.2	85.3	91.2	91.2	97.1	88.2	94.1	88.6	85.3
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	39.5		39.5		34.2		41.7		45.7		52.9		37.1		55.9	
人手不足		10.5		7.9		7.9		8.3		8.6		8.8		8.6		23.5		
同業者間の競争の激化		36.8		52.6		39.5		55.6		45.7		50.0		42.9		52.9		
大企業との競争の激化		7.9		7.9		15.8		5.6		-		8.8		2.9		5.9		
合理化の不足		5.3		7.9		2.6		2.8		5.7		5.9		5.7		5.9		
利幅の縮小		13.2		18.4		10.5		8.3		14.3		14.7		17.1		14.7		
取扱事務の陳腐化		-		-		-		-		-		-		-		-		
材料価格の上昇		-		5.3		5.3		2.8		5.7		5.9		11.4		8.8		
料金の値下げ要請		-		2.6		-		2.8		-		2.9		2.9		-		
人件費の増加		7.9		2.6		2.6		2.8		8.6		11.8		11.4		14.7		
人件費以外の経費の増加		-		-		2.6		-		5.7		5.9		-		-		
技術力の不足		2.6		-		-		-		2.9		2.9		2.9		2.9		
取引先の減少		21.1		13.2		13.2		16.7		11.4		11.8		14.3		2.9		
商圏人口の減少		18.4		10.5		7.9		11.1		17.1		11.8		14.3		14.7		
地価の高騰		-		-		-		-		-		2.9		-		-		
駐車場の確保難		-		-		-		-		2.9		-		-		-		
店舗・設備の狭小・老朽化		2.6		5.3		5.3		5.6		2.9		2.9		2.9		2.9		
代金回収の悪化		-		2.6		2.6		2.8		-		2.9		-		-		
天候の不順		2.6		2.6		-		-		5.7		2.9		5.7		-		
地場産業の衰退		2.6		-		2.6		-		-		2.9		-		-		
大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-			
その他	-		-		-		-		-		-		-		-			
問題なし	7.9		2.6		10.5		5.6		-		-		8.6		2.9			
重点経営施策(%)	販路を広げる	36.8		44.7		44.7		41.7		28.6		41.2		34.3		41.2		
	経費を節減する	44.7		39.5		47.4		33.3		40.0		44.1		37.1		41.2		
	宣伝・広告を強化する	36.8		39.5		28.9		36.1		34.3		35.3		22.9		38.2		
	新しい事業を始める	-		5.3		5.3		-		8.6		2.9		-		-		
	店舗・設備を改装する	5.3		10.5		7.9		5.6		5.7		17.6		14.3		5.9		
	提携先を見つける	2.6		2.6		-		2.8		2.9		-		2.9		2.9		
	技術力を強化する	13.2		18.4		7.9		11.1		20.0		11.8		11.4		23.5		
	機械化を推進する	-		-		-		-		-		-		-		2.9		
	人材を確保する	5.3		13.2		10.5		16.7		14.3		5.9		8.6		8.8		
	パート化を図る	-		-		-		2.8		-		2.9		-		-		
	教育訓練を強化する	5.3		-		7.9		-		5.7		5.9		-		2.9		
	労働条件を改善する	-		2.6		2.6		-		8.6		5.9		2.9		2.9		
	不動産の有効活用を図る	-		-		2.6		-		-		-		-		-		
	その他	-		-		-		-		-		-		-		-		
	特になし	10.5		7.9		10.5		11.1		8.6		17.6		22.9		17.6		
有効回答事業所数		38		38		38		36		35		34		35		34		

建設業（平成30年10月～12月期）

転記表 1

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値です。

項目	調査期		29年		29年		29年		29年		30年		30年		30年		30年		対前期比	31年 1月～3月期
	1月～3月期		1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	前期			
業況	良	い	22.5	12.5	20.0	20.0	17.5	20.0	20.0	17.5	12.5	23.1	20.5	12.5	17.9	15.4	20.5	23.1		23.7
	普	通	65.0	75.0	72.5	70.0	67.5	70.0	70.0	67.5	80.0	69.2	64.1	82.5	66.7	71.8	69.2	71.8		71.0
	悪	い	12.5	12.5	7.5	10.0	15.0	10.0	10.0	15.0	7.5	7.7	15.4	5.0	15.4	12.8	10.3	5.1		5.3
	D	・I	10.0	0.0	12.5	10.0	2.5	10.0	10.0	2.5	5.0	15.4	5.1	7.5	2.5	2.6	10.2	18.0		18.4
	修正値		8.9	2.5	11.6	8.6	0.7	9.8	7.0	-2.3	5.0	15.2	4.8	7.1	1.8	3.2	7.0	12.9	5.2	17.1
	傾向値		3.8		7.2		8.4		8.4		8.1		6.6		5.7		5.7			
売上額	増	加	20.0	12.5	32.5	12.5	25.0	20.0	25.0	20.0	22.5	12.8	12.5	15.4	7.7	30.8	30.8		28.2	
	変	らず	70.0	77.5	55.0	75.0	65.0	75.0	72.5	72.5	75.0	69.3	77.5	66.7	87.2	53.8	64.1		66.7	
	減	少	10.0	10.0	12.5	12.5	10.0	5.0	2.5	7.5	7.5	2.5	17.9	10.0	17.9	5.1	15.4	5.1		5.1
	D	・I	10.0	2.5	20.0	0.0	15.0	15.0	22.5	12.5	12.5	20.0	-5.1	2.5	-2.5	2.6	15.4	25.7		23.1
	修正値		8.7	5.9	17.6	0.1	13.2	10.8	19.0	6.4	11.6	20.7	-4.6	7.2	-1.8	1.6	11.5	18.5	13.3	21.5
	傾向値		6.6		10.0		12.2		15.0		17.2		14.4		9.0		6.0			
受注残	増	加	15.0	12.5	30.0	15.0	15.0	20.0	20.0	15.0	25.0	17.5	20.5	17.5	10.3	10.3	28.2	15.4		25.6
	変	らず	72.5	77.5	57.5	77.5	77.5	72.5	77.5	82.5	67.5	77.5	69.2	67.5	76.9	82.0	61.5	76.9		69.3
	減	少	12.5	10.0	12.5	7.5	7.5	7.5	2.5	2.5	7.5	5.0	10.3	15.0	12.8	7.7	10.3	7.7		5.1
	D	・I	2.5	2.5	17.5	7.5	7.5	12.5	17.5	12.5	17.5	12.5	10.2	2.5	-2.5	2.6	17.9	7.7		20.5
	修正値		4.2	2.9	16.1	7.9	7.2	11.1	12.5	8.1	18.7	12.8	8.8	5.8	0.4	3.0	12.3	4.6	11.9	18.6
	傾向値		10.0		11.3		11.3		11.3		13.1		14.1		11.9		10.7			
施工高	増	加	20.0	10.0	27.5	12.5	22.5	17.5	20.0	12.5	17.5	20.0	20.5	12.5	15.4	12.8	30.8	23.1		23.1
	変	らず	77.5	85.0	62.5	77.5	70.0	75.0	75.0	80.0	72.5	80.0	66.7	75.0	69.2	79.5	58.9	74.3		71.8
	減	少	2.5	5.0	10.0	10.0	7.5	7.5	5.0	7.5	10.0	-	12.8	12.5	15.4	7.7	10.3	2.6		5.1
	D	・I	17.5	5.0	17.5	2.5	15.0	10.0	15.0	5.0	7.5	20.0	7.7	0.0	0.0	5.1	20.5	20.5		18.0
	修正値		18.1	6.5	15.9	1.7	12.1	7.4	14.8	2.5	8.6	20.2	7.0	3.3	-1.6	4.2	18.8	17.3	20.4	16.1
	傾向値		10.0		14.1		15.3		15.9		15.0		12.5		9.4		8.2			
収益	増	加	15.0	7.5	30.0	10.0	22.5	12.5	17.5	12.5	12.5	10.0	15.4	10.0	20.5	10.3	23.1	25.6		23.1
	変	らず	75.0	85.0	57.5	77.5	67.5	80.0	75.0	80.0	72.5	85.0	61.5	75.0	64.1	69.2	61.5	69.3		69.2
	減	少	10.0	7.5	12.5	12.5	10.0	7.5	7.5	7.5	15.0	5.0	23.1	15.0	15.4	20.5	15.4	5.1		7.7
	D	・I	5.0	0.0	17.5	-2.5	12.5	5.0	10.0	5.0	-2.5	5.0	-7.7	-5.0	5.1	-10.2	7.7	20.5		15.4
	修正値		4.5	0.7	17.6	-1.3	8.2	3.4	6.4	-0.6	-0.9	5.6	-5.5	-2.1	1.7	-8.1	3.5	12.3	1.8	13.5
	傾向値		0.0		4.7		8.1		10.3		10.3		6.2		2.2		0.9			
価格動向	請負価格		10.0	0.0	7.5	10.0	12.5	7.5	2.5	15.0	0.0	5.0	-7.7	-2.5	2.6	-15.4	2.6	5.1		10.3
	"修正値		7.6	4.4	4.9	8.1	7.3	2.3	5.1	10.0	-1.1	9.8	-7.6	-1.7	-0.7	-14.7	4.9	0.4	5.6	12.0
	"傾向値		2.8		5.0		7.8		8.8		6.9		3.7		0.6		-0.6			
	材料価格		17.5	12.5	12.5	7.5	7.5	12.5	12.5	7.5	12.5	5.0	28.2	10.0	30.8	10.3	30.8	23.1		20.5
"修正値		18.4	11.8	13.6	12.1	7.5	12.8	10.3	5.0	12.5	4.6	25.4	13.9	29.4	9.9	29.0	19.4	-0.4	20.9	
"傾向値		11.9		13.4		13.1		12.5		11.9		13.2		18.1		23.3				
在庫・繰り	在庫数量		0.0	0.0	2.5	-2.5	0.0	0.0	2.5	7.5	-2.5	2.5	2.6	-5.0	2.5	2.6	2.5	2.5		-2.6
	"修正値		-1.2	1.1	1.0	-3.8	0.5	-0.6	3.2	6.4	-2.9	4.2	0.6	-5.2	2.7	1.3	3.0	1.4	0.3	-1.1
	資金繰り		-7.5	5.0	15.0	-5.0	-2.5	10.0	2.5	-2.5	-2.5	7.5	5.2	-2.5	0.0	0.0	0.0	5.2		0.0
"修正値		-7.0	7.1	4.5	-6.4	-4.1	2.4	3.5	-3.8	-0.6	7.6	-2.5	-1.9	-1.0	-4.9	0.6	4.3	1.6	-0.8	
前年同期比	売上額		12.5		22.5		15.0		15.0		17.5		2.6		7.7		12.8			
	収益		5.0		22.5		12.5		2.5		15.0		0.0		5.2		7.6			
雇	残業時間		15.0	-2.5	0.0	5.0	2.5	0.0	12.5	5.0	5.0	5.0	2.6	2.5	2.6	2.6	7.7	5.1		10.3
	人手		-22.5	-12.5	-15.0	-17.5	-17.5	-15.0	-20.0	-17.5	-17.5	-17.5	-18.0	-20.5	-20.5	-25.6	-28.2	-20.5		-23.1
借入金	借入をした/借入の予定あり (%)		32.5	22.5	42.5	25.0	27.5	35.0	25.0	27.5	37.5	17.5	41.0	35.0	30.8	33.3	35.9	20.5		30.8
	借入しない/借入の予定なし (%)		67.5	77.5	57.5	75.0	72.5	65.0	75.0	72.5	62.5	82.5	59.0	65.0	69.2	66.7	64.1	79.5		69.2
	借入難易度		2.9		2.8		-11.1		2.7		5.4		17.9		12.8		2.6			
有効回答事業所数		40		40		40		40		40		39		39		39				

建設業

転記表 2

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期		29年		29年		29年		29年		30年		30年		30年		30年		対前期比	31年
	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期			
設備投資動向(%)	現在の設備	0.0	-7.5	-2.5	0.0	0.0	-2.5	-2.6	0.0	0.0	-2.6	-2.6	-5.0	0.0	-2.6	0.0	-2.6		0.0	
	実施した・予定あり	15.0	12.5	20.0	10.0	20.0	17.5	7.5	7.5	20.0	12.5	23.1	17.9	20.5	7.9	20.5	15.4		17.9	
	事業用土地・建物	33.3	20.0	12.5	25.0	12.5	14.3	33.3	33.3	12.5	20.0	22.2	28.6	37.5	66.7	12.5	16.7		14.3	
	機械・設備の新・増設	66.7	40.0	37.5	75.0	25.0	42.9	33.3	66.7	25.0	40.0	22.2	42.9	25.0	33.3	25.0	50.0		42.9	
	機械・設備の更改	16.7	60.0	50.0	25.0	25.0	57.1	100.0	100.0	37.5	60.0	44.4	42.9	50.0	66.7	62.5	66.7		42.9	
	事務機器	-	20.0	12.5	25.0	12.5	-	33.3	-	25.0	20.0	22.2	-	12.5	33.3	12.5	-		14.3	
	車両	83.3	60.0	37.5	75.0	87.5	28.6	33.3	-	50.0	40.0	44.4	42.9	50.0	33.3	50.0	50.0		57.1	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	実施しない・予定なし	85.0	87.5	80.0	90.0	80.0	82.5	92.5	92.5	80.0	87.5	76.9	82.1	79.5	92.1	79.5	84.6		82.1	
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	50.0		35.0		45.0		35.0		42.5		38.5		33.3		28.2			
人手不足		22.5		30.0		30.0		40.0		32.5		35.9		23.1		43.6				
大手企業との競争の激化		25.0		22.5		37.5		22.5		25.0		20.5		20.5		25.6				
同業者間の競争の激化		42.5		45.0		42.5		42.5		37.5		38.5		35.9		35.9				
親企業による選別の強化		-		-		-		-		-		-		-		2.6				
合理化の不足		7.5		7.5		7.5		10.0		7.5		7.7		10.3		12.8				
利幅の縮小		22.5		25.0		15.0		17.5		20.0		15.4		20.5		5.1				
材料価格の上昇		27.5		25.0		17.5		35.0		15.0		17.9		23.1		17.9				
下請の確保難		10.0		2.5		5.0		10.0		5.0		10.3		12.8		12.8				
駐車場・資材置場の確保難		-		-		-		-		2.5		-		2.6		-				
人件費の増加		7.5		7.5		7.5		7.5		-		7.7		7.7		17.9				
人件費以外の経費の増加		2.5		7.5		2.5		5.0		2.5		-		-		2.6				
技術力の不足		5.0		2.5		-		-		5.0		7.7		-		-				
代金回収の悪化		2.5		-		-		-		-		-		2.6		-				
天候の不順		-		5.0		-		5.0		7.5		5.1		5.1		-				
地場産業の衰退		-		-		-		-		-		-		-		-				
大手企業・工場の縮小・撤退		-		-		-		-		-		-		2.6		-				
その他		-		-		2.5		-		-		-		-		-				
問題なし		-		-		-		2.5		7.5		7.7		12.8		7.7				
重点経営施策(%)		販路を広げる	65.0		65.0		60.0		62.5		57.5		46.2		46.2		51.3			
	経費を節減する	65.0		65.0		62.5		47.5		52.5		46.2		48.7		48.7				
	情報力を強化する	25.0		30.0		32.5		25.0		25.0		25.6		30.8		17.9				
	新しい工法を導入する	5.0		-		5.0		-		2.5		2.6		2.6		2.6				
	新しい事業を始める	-		-		2.5		2.5		-		2.6		2.6		-				
	技術力を高める	25.0		17.5		20.0		32.5		37.5		23.1		23.1		30.8				
	人材を確保する	15.0		20.0		25.0		25.0		17.5		30.8		28.2		35.9				
	パート化を図る	-		-		-		-		-		2.6		2.6		-				
	教育訓練を強化する	2.5		2.5		2.5		2.5		2.5		2.6		2.6		2.6				
	労働条件を改善する	2.5		2.5		2.5		2.5		7.5		2.6		2.6		2.6				
	不動産の有効活用を図る	-		-		-		-		-		-		-		-				
	その他	-		-		-		-		-		-		-		-				
	特になし	2.5		5.0		-		2.5		7.5		7.7		10.3		10.3				
	有効回答事業所数		40		40		40		40		40		39		39		39			

調 査 の 概 要

- 1 調査機関 一般社団法人東京都信用金庫協会 業務部地域振興課
- 2 調査方法 信用金庫営業店から企業へ直接面接調査
- 3 調査時期 平成30年10～12月期を対象に30年12月上旬に実施
- 4 実施状況 270事業所
- 5 未回収事業所数 2事業所
 (内訳) 倒産・廃業 0 事業転換 1 移 転 1 不在が続く 0
 調査拒否 0 取引解消 0 休 業 0 その他 0
- 6 有効回答事業所数 268事業所 有効回答率 99.3%

[回答事業所数の規模別内訳]

(単位：事業所数・%)

	有効回答 事業所数	4人以下	5～9人	10～ 19人	20～ 29人	30～ 39人	40～ 49人	50～ 99人	100～ 199人	200～ 300人
製 造 業	119	56	21	18	9	2	4	7	2	0
小 売 業	76	65	6	4	0	0	0	1	0	0
サービズ業	34	25	4	1	2	1	1	0	0	0
建 設 業	39	18	9	5	2	4	0	1	0	0
業 種 計	268	164 (61.2)	40 (14.9)	28 (10.4)	13 (4.9)	7 (2.6)	5 (1.9)	9 (3.4)	2 (0.7)	0 (0.0)

- 7 調査対象業種（中分類）内訳 (単位：事業所数)

製 造 業	繊維工業、衣服・その他の繊維製品	4
	出版業、印刷業、製版業、製本業	22
	金属製品、建設用・建築用金属製品	13
	一般機械器具、金型	12
小 売 業	衣服・呉服・身の回り品	9
	飲食料品	21
	飲食店	14

北区 中小企業の景況

平成 30 年度第 3 四半期（平成 30 年 10～12 月）
平成 31 年 3 月発行

【調査機関】一般社団法人 東京都信用金庫協会
中央区京橋 3-8-1 信用金庫会館 京橋別館 12 階
TEL：03（6228）8557

【分析委託業者】株式会社 サーベイリサーチセンター
中央区日本橋 3-13-5 KDX 日本橋 313 ビル 5 階
TEL：03（6826）4666

【発行】北区 地域振興部産業振興課
北区王子 1-11-1 北とぴあ 11 階
TEL：03（5390）1234

刊行物登録番号

30-2-013
